

公共施設等の現状と 今後の課題について

平成28（2016）年2月

小樽市

【目次】

はじめに	1
第1章 小樽市の現況	2
1. 小樽市の人口	2
(1) 人口の推移	2
(2) 将来推計人口	3
(3) 年齢3区分別人口	5
2. 小樽市の財政	6
(1) 歳入の状況	6
(2) 歳出の状況	7
(3) 市債残高の推移	9
(4) 経常収支比率等の推移	10
3. 小樽市の公共施設等の概要	12
(1) 公共施設等の保有状況	12
(2) 年度別整備面積等の推移	14
(3) 年度別人口一人当たりの保有面積の推移	17
(4) 人口一人当たりの保有面積の他都市との比較	18
(5) 公共施設一覧	19
(6) 老朽化の状況	28
(7) 耐震化の状況	29
第2章 公共施設等の今後の課題について	30
1. 将来の更新費用の推計	30
2. 将来人口の見通しと市有施設量	35
3. 将来更新費用と財政見通し	35

はじめに

小樽市は、明治の開拓期から商工業、金融、海陸輸送などの分野で北海道の流通経済に大きな役割を果たしてきました。大正 11（1922）年の市制施行後も、商工業の発展や周辺町村との合併により、市街地や人口が拡大し、昭和 35 年の国勢調査には 19 万 8,500 人となりました。また、人口増加や高度経済成長の背景のもと、市民ニーズに対応するため、学校や市営住宅などの公共建築物、道路・上下水道等のインフラ資産など、多くの公共施設等を整備してきました。

しかしながら、人口は昭和 35 年をピークに減少に転じ年々減少しており、人口の減少とあわせ、少子高齢化なども進んでいます。財政面では市税収入の伸び悩み、扶助費の増大など取り巻く環境がより厳しくなると見込まれています。そのようななか、今後、現在保有する多くの公共施設等の老朽化対策が課題となっています。

こうした課題を解決するためには、公共施設等の計画的な維持管理や長寿命化（延命化）を図るとともに、統廃合等を行い将来負担の軽減を図ることが必要で、国土交通省においては、「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月）を策定しました。これを受け総務省では、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月）により、各自治体に対し、全ての公共施設等を対象に、管理等に関する基本的な考え方などを示す、公共施設等総合管理計画の策定を要請し、本市においてもその計画を策定することとしています。

計画の策定においては、まず公共施設等の現状を把握することが必要となることから、これまで小樽市で整備してきた公共施設等について、全体の状況把握と課題の共有を図るため、本報告書を作成しました。

第1章 小樽市の現況

1. 小樽市の人口

(1) 人口の推移

【国勢調査人口】

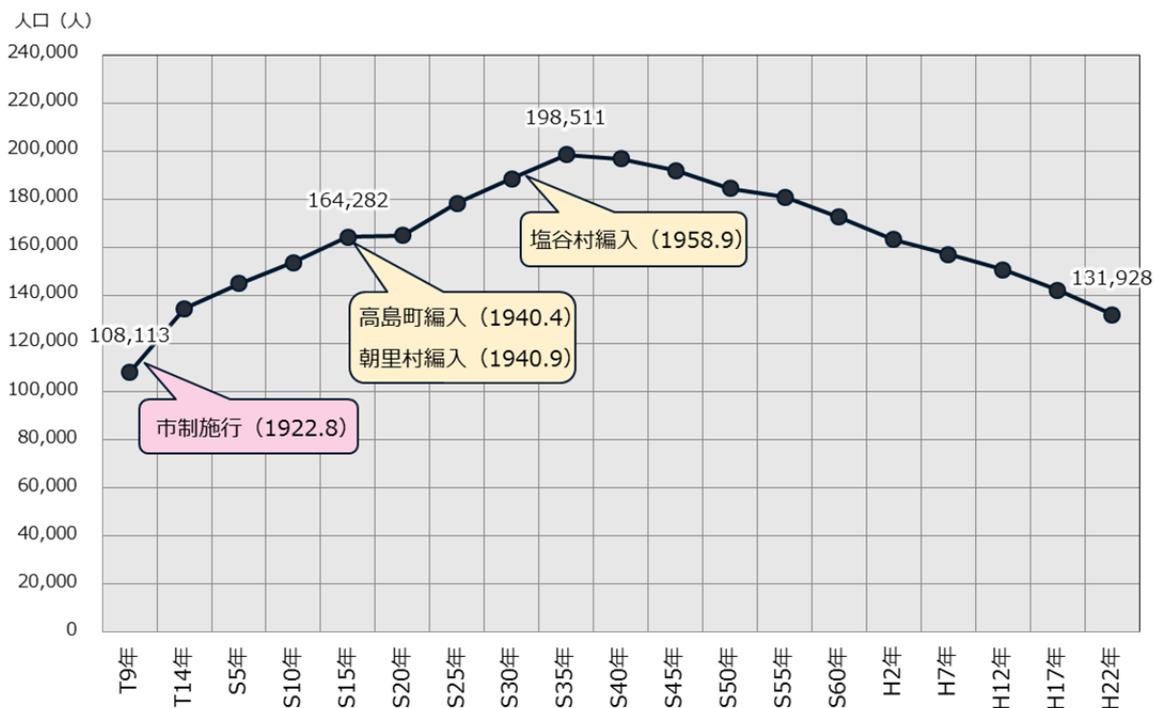
小樽市の国勢調査人口は、平成 22 年時点で 131,928 人となっています。

第 1 回国勢調査の大正 9 年からの人口の推移を見ると、小樽市は市制施行以降、周辺町村の編入とあわせ人口は増加し、昭和 35 年には、ピークの 198,511 人となりましたが、その後、減少に転じ年々少なくなってきました。

表 1 小樽市の国勢調査人口の推移

回数	調査年	人口	回数	調査年	人口
第 1 回	1920(大正 9)年	108,113	第 11 回	1970(昭和 45)年	191,856
第 2 回	1925(大正 14)年	134,469	第 12 回	1975(昭和 50)年	184,406
第 3 回	1930(昭和 5)年	144,887	第 13 回	1980(昭和 55)年	180,728
第 4 回	1935(昭和 10)年	153,587	第 14 回	1985(昭和 60)年	172,486
第 5 回	1940(昭和 15)年	164,282	第 15 回	1990(平成 2)年	163,211
第 6 回	1945(昭和 20)年	164,934	第 16 回	1995(平成 7)年	157,022
第 7 回	1950(昭和 25)年	178,330	第 17 回	2000(平成 12)年	150,687
第 8 回	1955(昭和 30)年	188,448	第 18 回	2005(平成 17)年	142,161
第 9 回	1960(昭和 35)年	198,511	第 19 回	2010(平成 22)年	131,928
第 10 回	1965(昭和 40)年	196,771			

図 1 小樽市の国勢調査人口の推移



(2) 将来推計人口

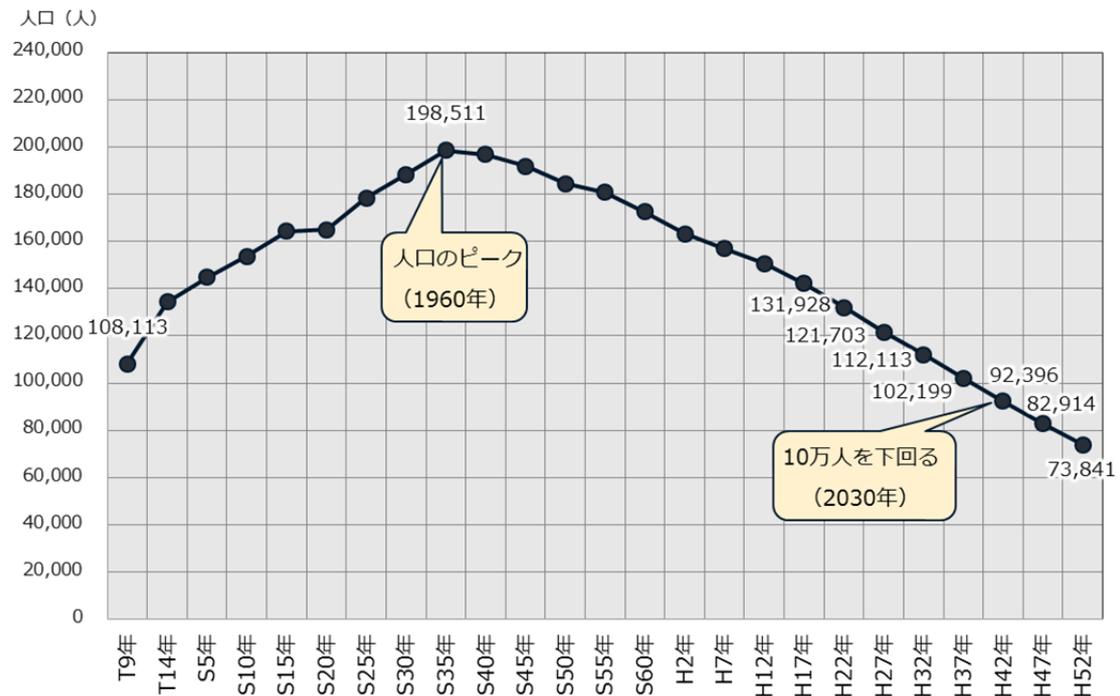
小樽市の人口について、国立社会保障・人口問題研究所が平成 22 年国勢調査の人口をもとに行った将来推計によると、人口減少の傾向はまだ続くと推測されており、20 年後の平成 42 (2030) 年では 10 万人を下回り 92,396 人、30 年後の平成 52 (2040) 年には国勢調査におけるピーク時 (昭和 35 (1960) 年) の 37% の 73,841 人になると推計されています。

表 2 小樽市の人口推計

調査年	人口	
1960(昭和 35)年	198,511	小樽市の国勢調査における人口のピーク
2010(平成 22)年	131,928	
2015(平成 27)年	121,703	
2020(平成 32)年	112,113	
2025(平成 37)年	102,199	
2030(平成 42)年	92,396	人口 10 万人を下回る
2035(平成 47)年	82,914	
2040(平成 52)年	73,841	

出典：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値

図 2 小樽市の人口推計



出典：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値

人口減少・少子高齢化などの問題は、小樽市だけではなく、国全体の問題となっており、国では、少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に施行しました。

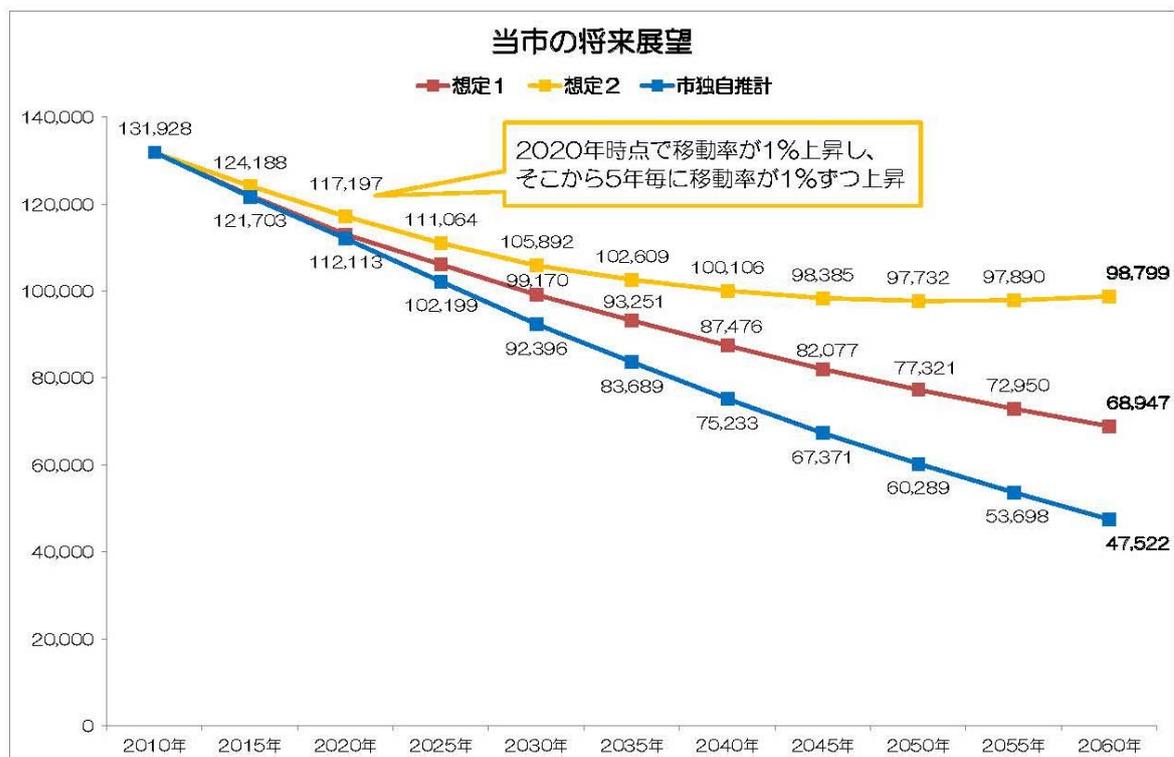
小樽市においても、国や北海道が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「小樽市総合戦略～OTARU PRIDE～」を策定したところです。

この計画の第1章の人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所の考えを踏まえつつ、2通りの想定で小樽市独自の人口の将来展望を行っております。

市独自推計では、平成72(2060)年の人口を想定1の68,947人以上想定2の98,799人以内と展望しており、これを踏まえた計画期間内での取組の効果により、2030年時点で人口10万人の維持に努めることとしています。

- 【想定1】**
- ・合計特殊出生率：2040年に最高値として1.80を達成すると仮定
(2015年を直近年と同等の合計特殊出生率と仮定、5年毎に0.136上昇)
 - ・移動率：2025年に純移動率がゼロになると仮定
(2010年の移動率を基準に、2015年、2020年で25%ずつ移動率が減少、2025年にゼロに収束)
- 【想定2】**
- ・合計特殊出生率：想定1と同様
 - ・移動率：2015年時点で移動率が各年齢区分で過去最高値と仮定
(2020年時点で移動率が1%上昇し、さらに5年毎に移動率が1%上昇)

図3 小樽市の人口の将来展望 (小樽市総合戦略 第1章人口ビジョンより)



※出所 国提供の人口推計ワークシート(基準年2010国勢調査)を基に市独自に算出

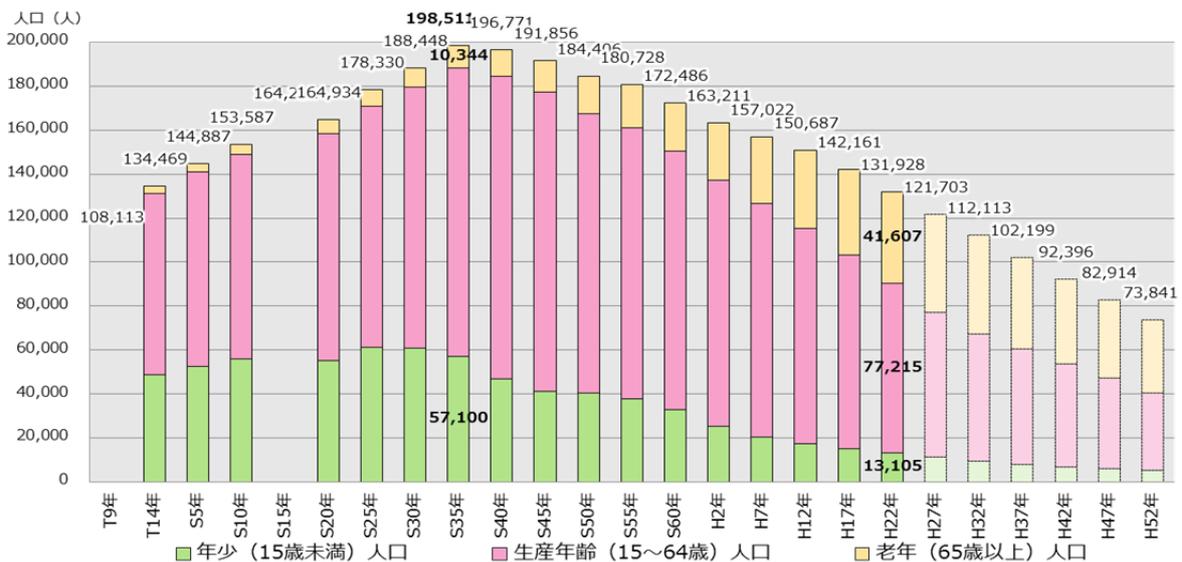
(3) 年齢3区分別人口

小樽市の年齢3区分別人口の推移を見ると、平成22(2010)年で15歳未満の年少人口が13,105人(9.9%)、15歳から64歳の生産年齢人口が77,215人(58.5%)、65歳以上の老年人口が41,607人(31.5%)となっています。

人口がピークを迎えた昭和35(1960)年では、年少人口が57,100人(28.8%)、老年人口が10,344人(5.2%)となっておりましたが、年少人口の減少と老年人口の増加が進み、平成2(1990)年には老年人口が年少人口を上回りました。昭和35(1960)年からの50年間で年少人口は43,995人減り、老年人口は31,263人増える状況となっており、小樽市においても少子高齢化が進んでいます。

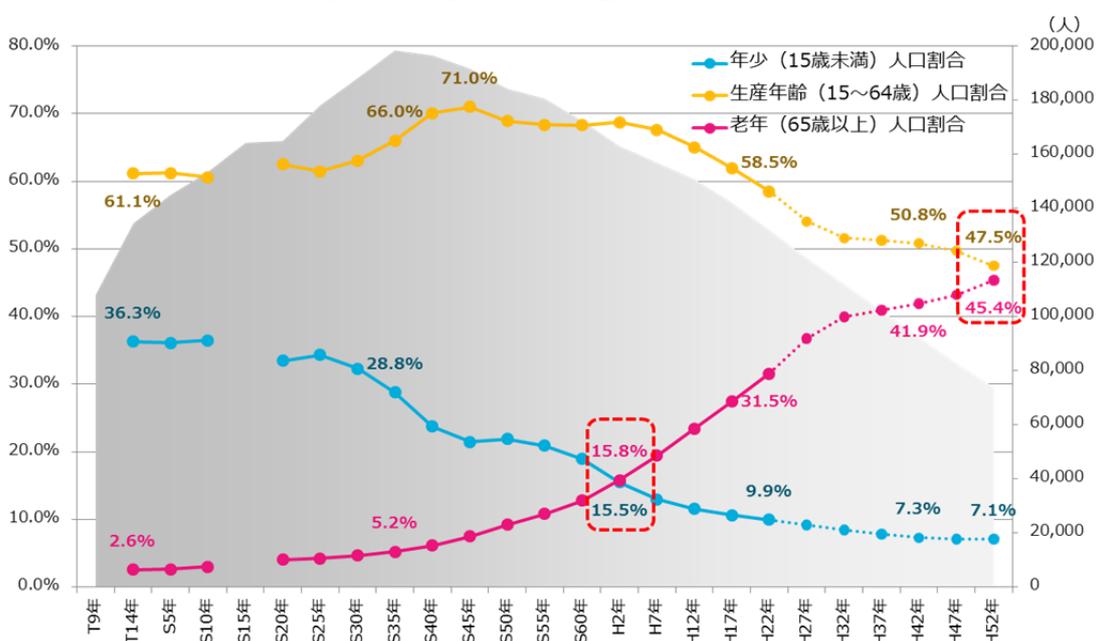
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成52(2040)年には、老年人口割合が生産年齢人口割合まで肉薄すると予測されています。

図4 小樽市の年齢3区分別の人口の推移と将来予測



出典：各年国勢調査

図5 小樽市の年齢3区分別の人口割合の推移と将来予測



出典：各年国勢調査

2. 小樽市の財政

(1) 歳入の状況

小樽市の普通会計における歳入額は、平成26年度で569.7億円となっています。

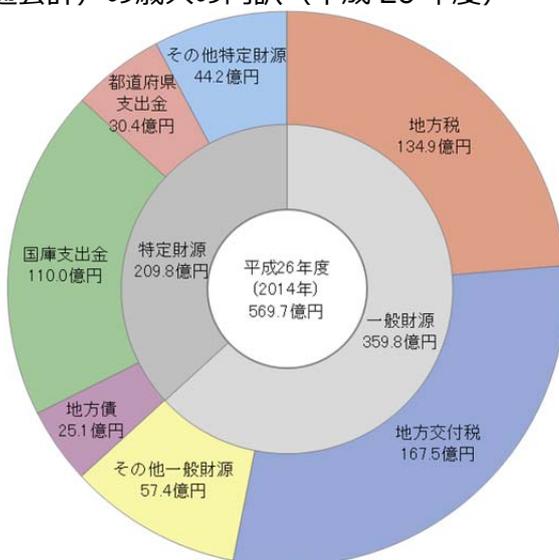
内訳の上位は、地方交付税が167.5億円(29.4%)、地方税が134.9億円(23.7%)、国庫支出金が110.0億円(19.3%)となっています。

地方税や地方交付税など用途が自由な一般財源が359.8億円(63.2%)、地方債や国庫支出金など用途が決められている特定財源が209.8億円(36.8%)となっています。

平成17年度以降の歳入決算(普通会計)の推移を見ると、10年間の平均で約590億円となっています。平成17年度の636.9億円が最多でその後、平成20年度の546.1億円まで金額が落ち込み、平成25年度までに611.0億円まで回復したものの、平成26年度では再び下がり、569.7億円となっています。

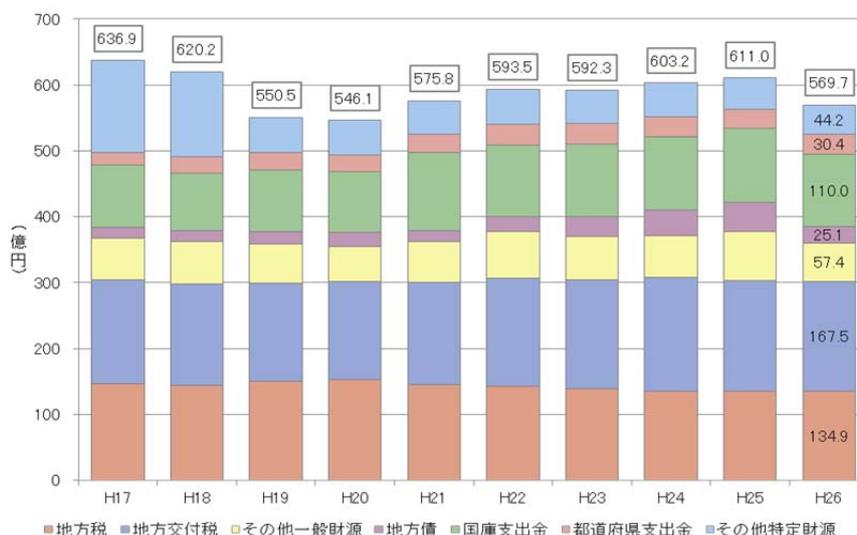
一般財源は10年間の平均で約366億円となっており、ほぼ横ばいで推移しています。

図6 小樽市(普通会計)の歳入の内訳(平成26年度)



出典：小樽市の財政資料により作成

図7 小樽市(普通会計)の歳入の推移(平成17~26年度)



出典：小樽市の財政資料により作成

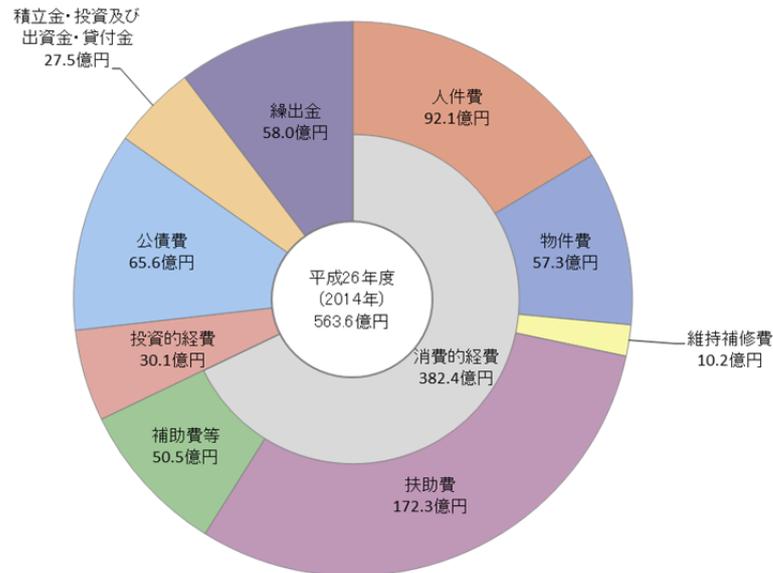
(2) 歳出の状況

小樽市の普通会計における歳出額は、平成 26 年度で 563.6 億円となっています。

内訳を見ると、扶助費が 172.3 億円 (30.6%)、人件費が 92.1 億円 (16.3%)、公債費が 65.6 億円 (11.6%) と義務的経費が上位を占めています。

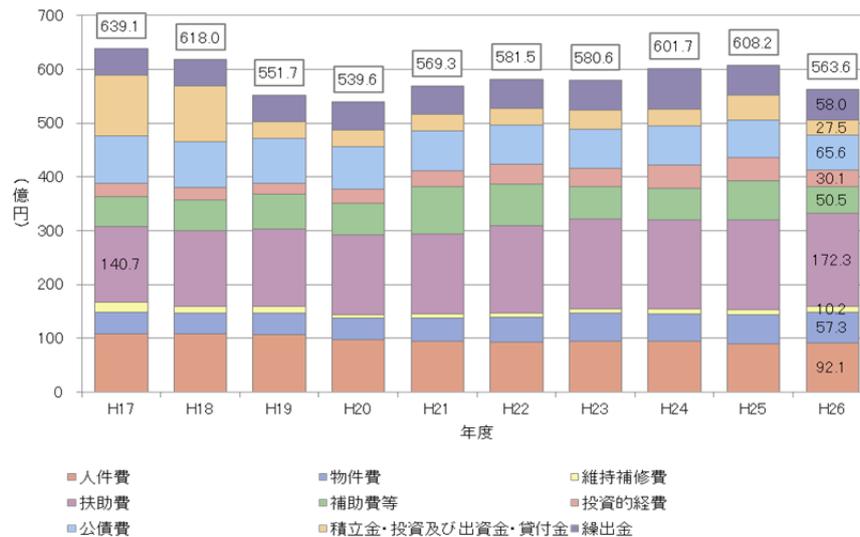
平成 17 年度以降の歳出決算 (普通会計) の推移を見ると、10 年間の平均で約 585 億円となっています。歳出の推移は歳入の推移と同じとなっておりますが、扶助費が平成 17 年度の 140.7 億円から平成 26 年度の 172.3 億円へと 2 割ほど増えているため、歳出に占める義務的経費の割合が増加しています。

図 8 小樽市 (普通会計) の歳出の内訳 (平成 26 年度)



出典：小樽市の財政資料により作成

図 9 小樽市 (普通会計) の歳出の推移 (平成 17~26 年度)



出典：小樽市の財政資料により作成

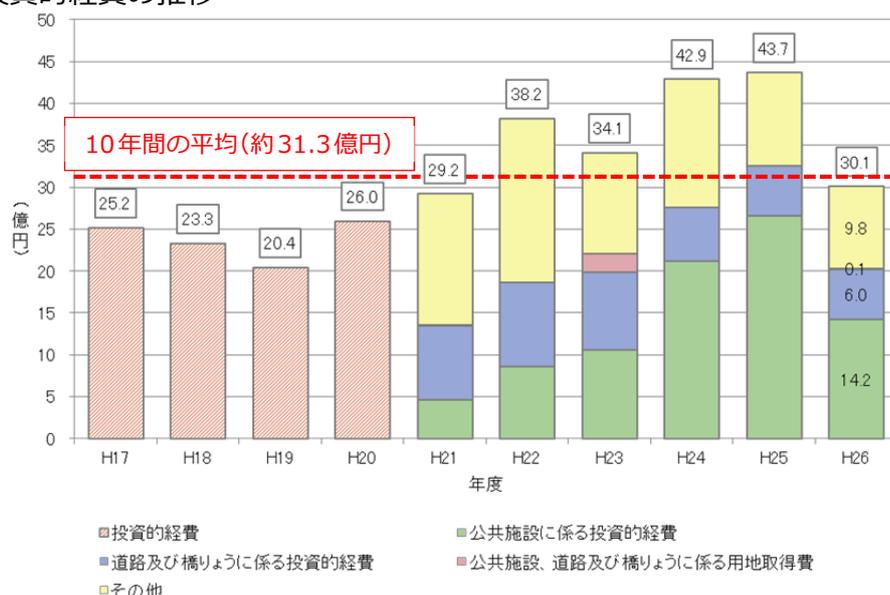
また、公共施設の整備費などの投資的経費は、平成 26 年度で 30.1 億円となっており、10 年間の平均で約 31.3 億円となっています。

平成 17 年度から 21 年度までは、30 億円を下回る金額で推移しており、平成 22 年度以降は、国の経済対策に伴う追加事業が増えたこともあり、平成 22 年度から 25 年度までは平均額を上回る金額で推移しています。

投資的経費には、公共施設や道路・橋りょう等のインフラ施設の整備費や用地取得費等が含まれており内訳を見ると、公共施設等の整備の必要性や維持管理の緊急度にあわせて予算配分を行ってきたことがわかります。

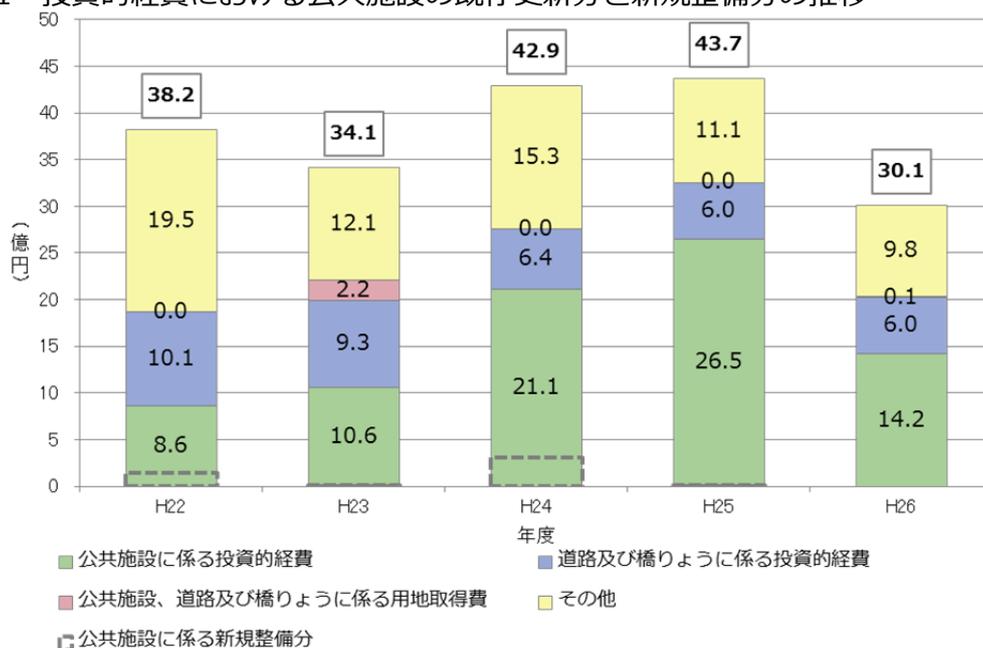
また、公共施設の新規整備に係る予算が少なく、既存更新に充ててきたこともわかります。

図 10 投資的経費の推移



出典：小樽市の財政資料により作成

図 11 投資的経費における公共施設の既存更新分と新規整備分の推移



出典：小樽市の財政資料により作成

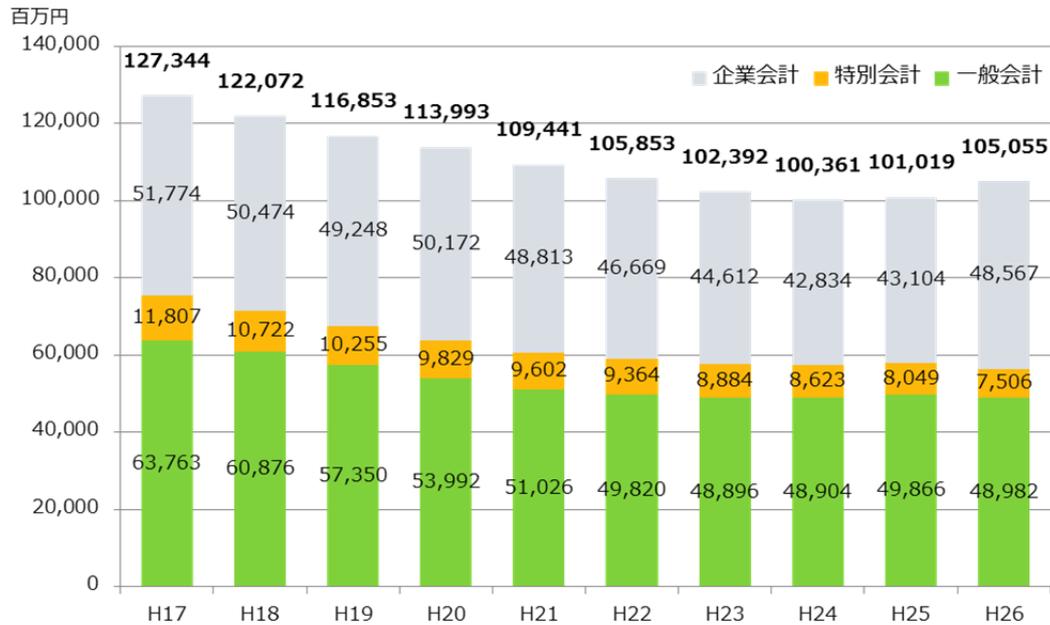
(3) 市債残高の推移

小樽市の年度末市債残高の推移をみると、平成 17 年度で一般会計分が 637.63 億円となっております。特別会計や企業会計分を含めると 1,273.44 億円となります。

平成 26 年度末の市債残高は、平成 25 年度末より少し増え、一般会計分で 489.82 億円となっています。

特別会計、企業会計を含めると 1,050.55 億円となり、10 年間で約 223 億円減少しています。

図 12 小樽市の年度末市債残高の推移



出典：財政の概況 平成 17～26 年度決算の状況（推移）〔平成 27 年 9 月〕より作成

(4) 経常収支比率等の推移

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示す指標に経常収支比率があります。

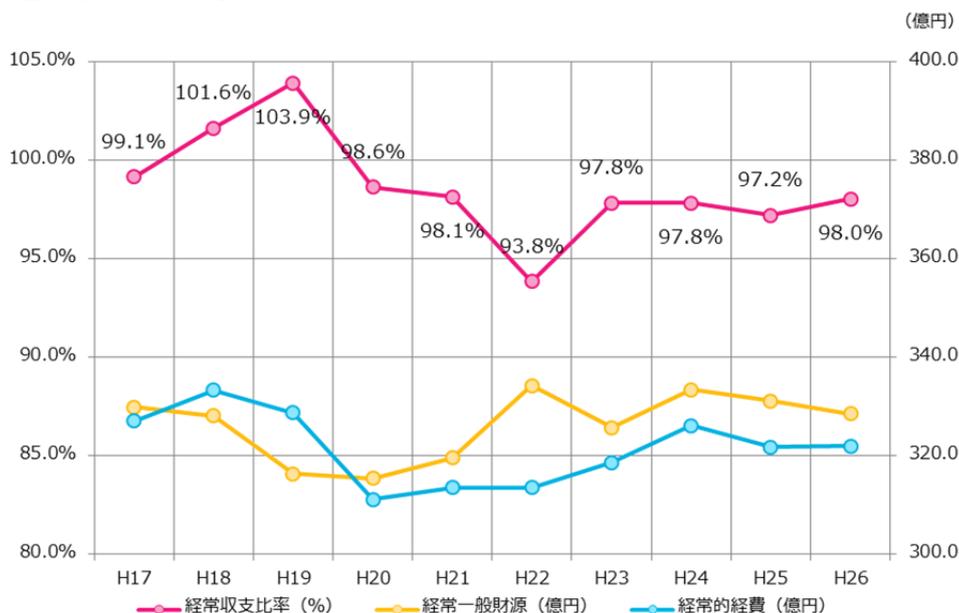
経常収支比率とは、「市税など使い道が特定されていない毎年継続的に収入がある財源の総額（経常一般財源）」に占める「毎年固定的に支出される人件費、扶助費、公債費などの経費（経常的経費）に充てられる額」の割合を示したものです。

この割合が高いほど、新たな行政サービス（政策的経費）に対応できる余裕（財源）がなくなります。

一般的には、90%を超えると財政構造が硬直化していると見られます。

小樽市の経常収支比率は、平成 26 年度で 98.0%となっています。これまでの推移を見ると平成 18、19 年度で 100%を超えています。平成 20 年度以降は、100%を下回っているものの依然として比率は高く、財政的な余裕度は低い状況にあります。

図 13 経常収支比率の推移



出典：小樽市の財政〔平成 27 年 9 月〕

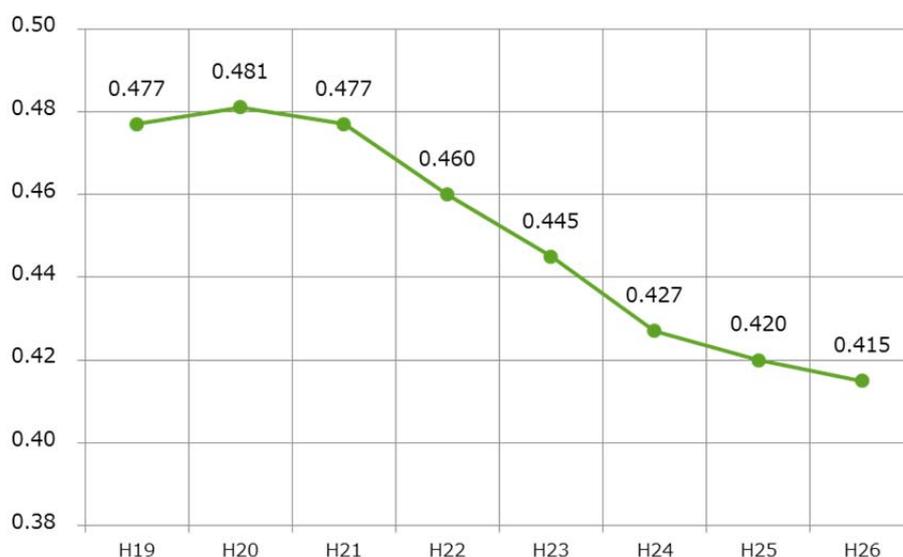
財政の概況 平成 17～26 年度決算の状況（推移）〔平成 27 年 9 月〕より作成

【財政力指数】

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえるものです。

小樽市の財政力指数は、平成 26 年度で 0.415 となっています。平成 19 年度から平成 26 年度までの推移を見ると平成 20 年度の 0.481 が最大となっており、その後は下がってきています。

図 14 小樽市の財政力指数の推移



出典：小樽市の財政〔平成 27 年 9 月〕、財政の概況

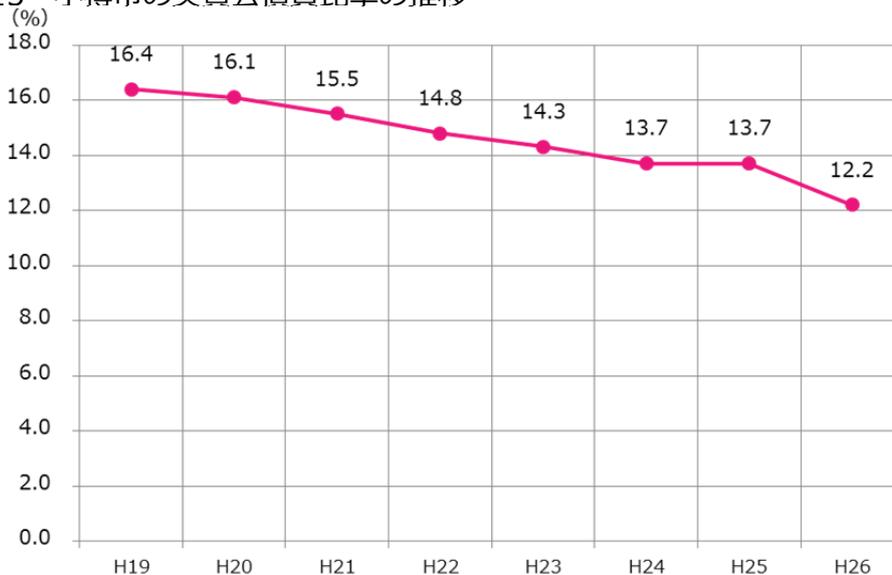
平成 17～26 年度決算の状況（推移）〔平成 27 年 9 月〕より作成

【実質公債費比率】

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、標準財政規模(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)に占める公債費に充当された一般財源（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）の割合で、この割合が 18%以上の場合地方債の発行に国の許可が必要となります。

小樽市の実質公債費比率は、平成 26 年度で 12.2%となっています。平成 19 年度から平成 26 年度までの推移を見ると平成 19 年度以降減少傾向にあります。

図 15 小樽市の実質公債費比率の推移



出典：小樽市の財政〔平成 27 年 9 月〕、財政の概況

平成 17～26 年度決算の状況（推移）〔平成 27 年 9 月〕より作成

3. 小樽市の公共施設等の概要

(1) 公共施設等の保有状況

小樽市が保有する公共施設について、延床面積 100 ㎡未満の施設、文化財、歴史的建造物を除外し集計した結果、施設数 325、建物数 422、延床面積 601,598.47 ㎡となっています。

施設数の内訳を見ると、公営住宅が施設数 161、建物数 166、延床面積 225,705.63 ㎡と最も多く 37.5%を占めています。

次に、施設数では行政系施設が多くなり、施設数 43、建物数 47、延床面積 66,703.54 ㎡で 11.1%を占め、建物数や延床面積では学校教育系施設が多くなり、施設数 39、建物数 85、延床面積 202,766.33 ㎡となり、33.7%を占めます。これら 3 つの施設だけで、全体の延床面積の約 8 割を占めます。

また、インフラ施設（港湾及び公園を除く。）に関して、道路について一般道路は、実延長 582.4 km、道路面積 4,143,127 ㎡となっており、歩道等は、実延長 164.8 km、道路面積 3,061,668 ㎡、橋りょうは 135 本、実延長 2.5 km、橋りょう面積 17,026 ㎡となっています。

さらに、公営企業施設に関して、公共施設同様に集計した結果、上水道は水道管延長 620.2 km、施設数・建物数 34、延床面積 22,257.94 ㎡となっており、下水道は下水道管延長 626.5 km、施設数 26・建物数 27、延床面積 72,557.64 ㎡、小樽市立病院などの病院施設は、施設数 3、建物数 5、延床面積 45,793.07 ㎡となっています。

表 3 公共施設等の保有状況（施設数、建物数、延床面積等）

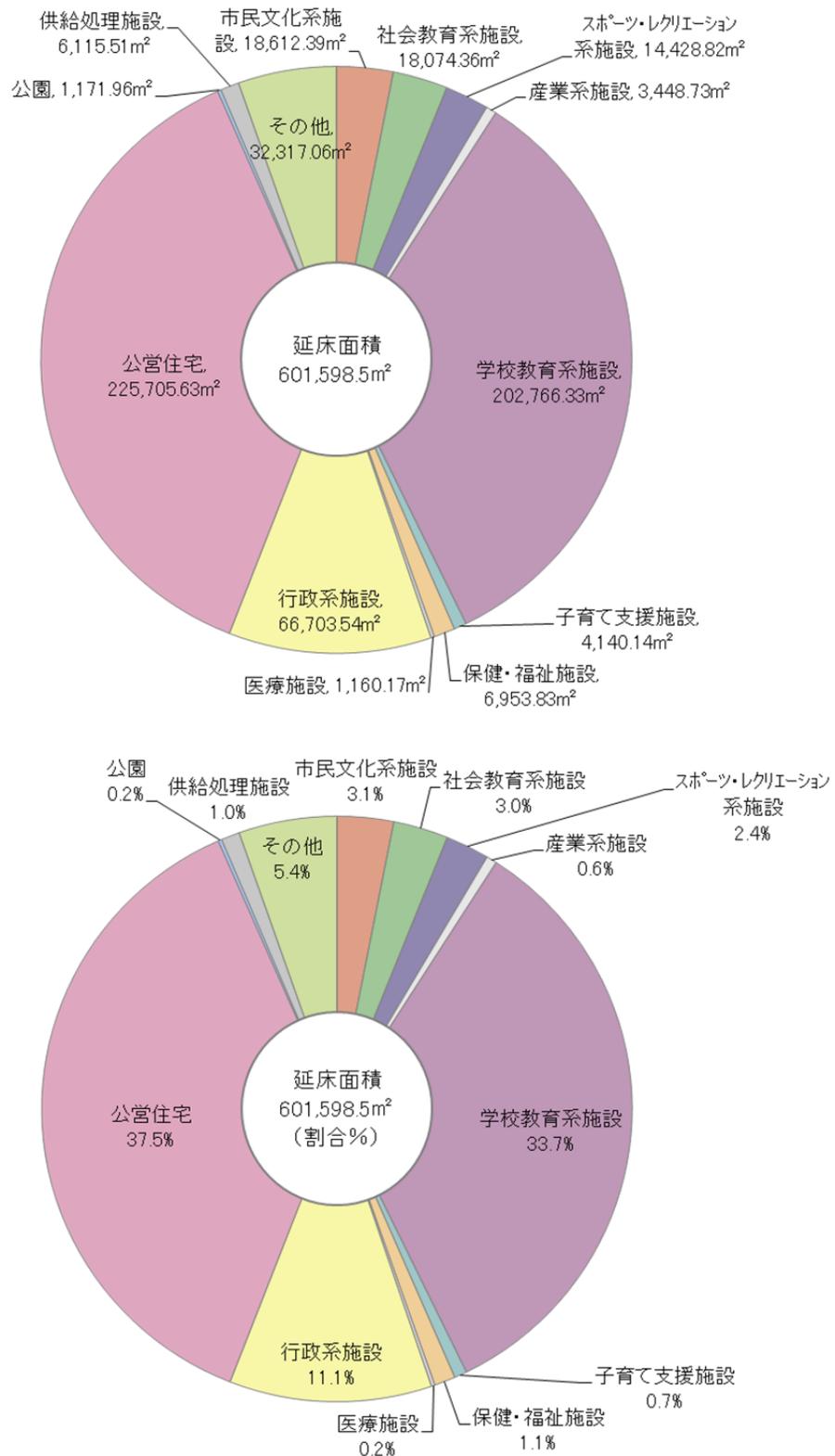
区分	用途分類	施設例	施設数	建物数	建物	
					延床面積 (㎡)	割合 (%)
公共施設	市民文化系施設	市民会館、勤労青少年ホームなど	10	14	18,612.39	3.1%
	社会教育系施設	図書館、博物館、文学館など	10	14	18,074.36	3.0%
	スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館、観光施設など	16	17	14,428.82	2.4%
	産業系施設	産業会館	1	5	3,448.73	0.6%
	学校教育系施設	小学校、中学校、学校給食センター	39	85	202,766.33	33.7%
	子育て支援施設	保育所、児童センターなど	6	7	4,140.14	0.7%
	保健・福祉施設	保健所庁舎、総合福祉センターなど	4	9	6,953.83	1.1%
	医療施設	小樽市夜間急病センターなど	2	3	1,160.17	0.2%
	行政系施設	市役所庁舎、サービスセンターなど	43	47	66,703.54	11.1%
	公営住宅	市営住宅	161	166	225,705.63	37.5%
	公園	長橋なえぼ公園森の自然館など	5	5	1,171.96	0.2%
	供給処理施設	廃棄物最終処分場、ごみ焼却場など	6	7	6,115.51	1.0%
	その他	旧小学校校舎、小樽市斎場、市場など	22	43	32,317.06	5.4%
	小計		325	422	601,598.47	100.0%
インフラ施設	道路	一般道路 実延長 582.4km・道路面積 4,143,127㎡ 歩道等 実延長 164.8km・道路面積 3,061,668㎡ ロードヒーティング 232箇所・設計面積 70,536㎡	—	—	—	—
	橋りょう	135本・実延長 2.5km・橋りょう面積 17,026㎡	—	—	—	—
	小計		—	—	—	—
公営企業施設	上水道	水道管延長 620.2km	34	34	22,257.94	15.8%
	下水道	下水道管延長 626.5km	26	27	72,557.64	51.6%
	病院施設	小樽市立病院など	3	5	45,793.07	32.6%
	小計		63	66	140,608.65	100.0%
	合計		388	488	742,207.12	—

※用途分類については総務省が公開している「公共施設等更新費用試算ソフト」を基にしています。

※公共施設等の状況については、平成 26 年度財産内訳書を基にしています。

※港湾及び公園のインフラ施設は、上記ソフトの対象となっていないことから除外しています。

図 16 小樽市の公共施設の延床面積の割合



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

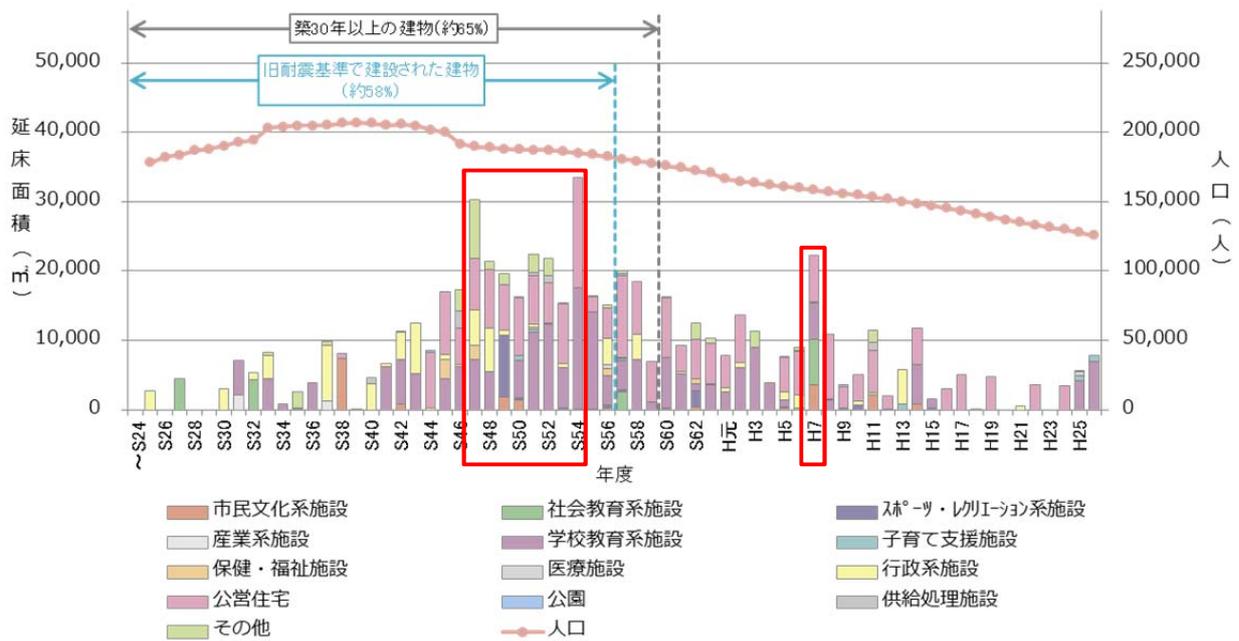
(2) 年度別整備面積等の推移

【公共施設】

小樽市の公共施設の建設年度別の延床面積の推移を見ると昭和47年度から昭和54年度、平成7年度で多くなっています。

昭和47年度から昭和54年度では、学校教育系施設・公営住宅が面積の過半を占めています。

図17 公共施設の年度別整備面積の推移



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

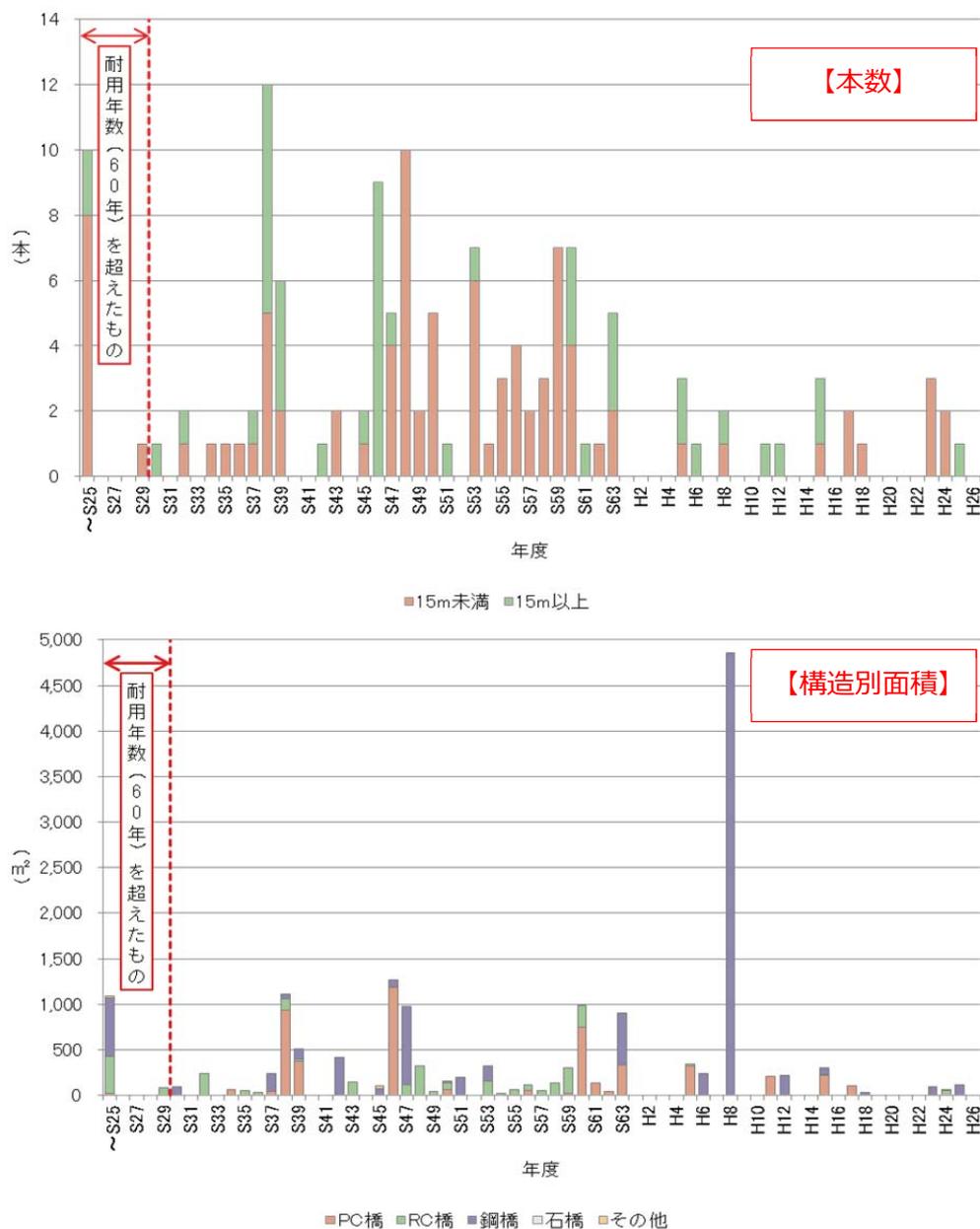
【インフラ施設】

小樽市の道路は、一般道路が実延長 582,392m・道路面積 4,143,127 m²、歩道等が実延長 164,815m・道路面積 3,061,668 m²、ロードヒーティングが 232 箇所・設計面積 70,535.77 m²となっています。

小樽市の橋りょう（135 本）の年度別整備数の推移を見ると、昭和 38 年度に整備されたものが 12 本と最も多く、次に、昭和 25 年度以前、昭和 48 年度の 10 本、昭和 46 年度の 9 本と続きます。昭和 50 年代までに整備された橋りょうが多くなっており、平成に入ってからでは、多くて年 3 本程度となっています。

また、橋りょう面積でみると、平成 8 年度は、銭函高架橋が建設された年であり 4,857 m²となっています。そのほかでは、昭和 25 年度以前、昭和 38 年度、昭和 46 年度が 1,000 m²以上となっています。

図 18 橋りょうの年度別整備本数、面積の推移



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

【公営企業施設】

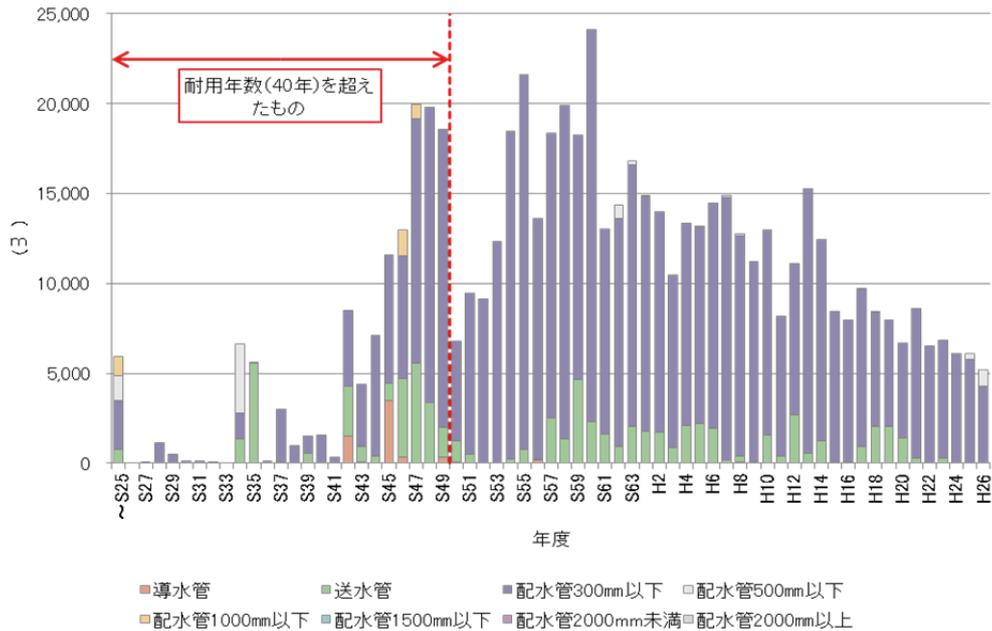
小樽市の上水道施設は、総延長 620,176m となっています。

年度別整備延長 (m) の推移を見ると、毎年コンスタントに整備してきましたが、昭和 47 年度から昭和 49 年度と昭和 54 年度から昭和 60 年度にかけて多くなっています。昭和 61 年度からは、概ね 15km を下回る程度、平成 7 年度以降は年度毎に多少の増減はあるものの減少傾向となっています。

小樽市の下水道施設は、総延長 626,533m となっています。

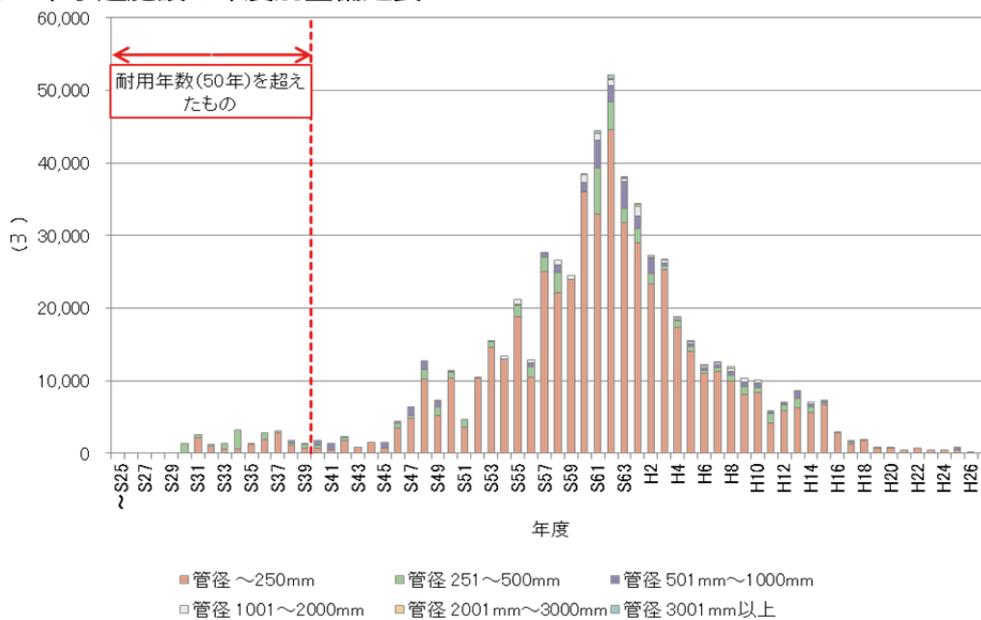
年度別整備延長 (m) の推移を見ると、昭和 46 年度から多くなっており、昭和 62 年度が最大となり、その後減少傾向となっています。

図 19 上水道施設の年度別整備延長



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

図 20 下水道施設の年度別整備延長



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

(3) 年度別人口一人当たりの保有面積の推移

【公共施設】

小樽市の公共施設の人口一人当たりの保有面積は、平成 22 年で約 4.43 ㎡/人となっています。

延床面積は、平成 7 年以降大きく増えておりませんが、総人口が減少しているため、人口一人当たりの公共施設の保有面積は年々増加しています。

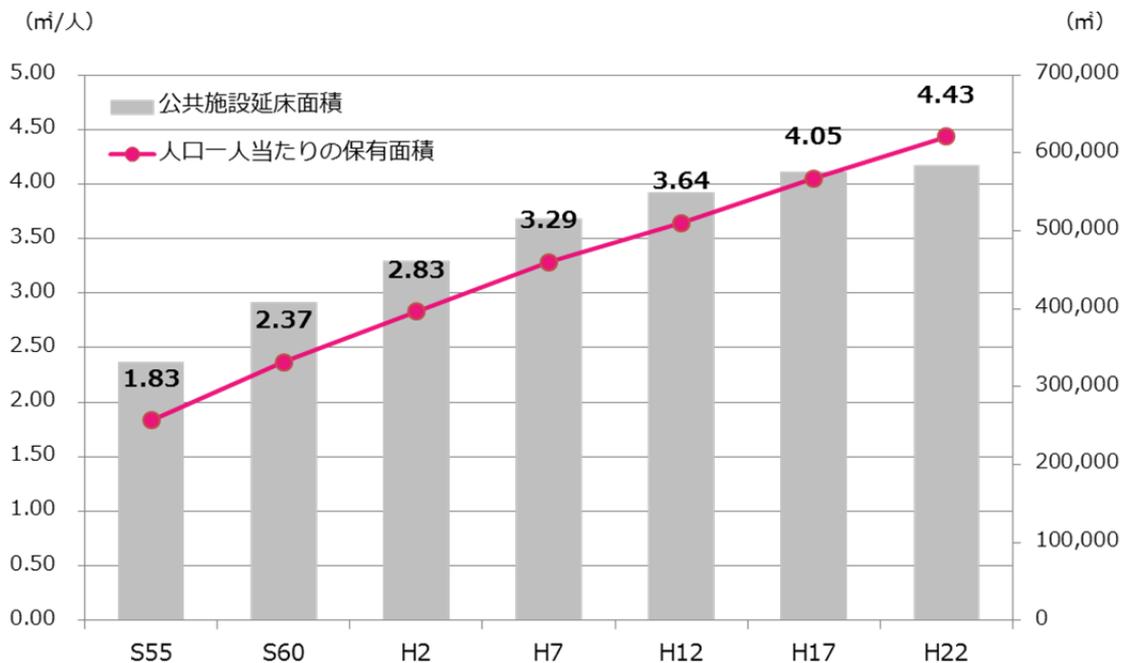
表 4 小樽市の総人口、公共施設延床面積、人口一人当たりの保有面積の推移

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
国勢調査人口(人)	180,728	172,486	163,211	157,022	150,687	142,161	131,928
人口の増減(人)	-	-8,242	-9,275	-6,189	-6,335	-8,526	-10,233
公共施設延床面積(㎡)	331,200.44	408,257.54	461,834.11	515,898.00	548,895.75	576,010.76	584,960.07
公共施設延床面積の増減(㎡)	-	77,057.10	53,576.57	54,063.89	32,997.75	27,115.01	8,949.31
人口一人当たりの保有面積(㎡/人)	1.83	2.37	2.83	3.29	3.64	4.05	4.43

出典：各年国勢調査

総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により各年毎の値を抽出

図 21 小樽市の総人口、公共施設延床面積、人口一人当たりの保有面積の推移



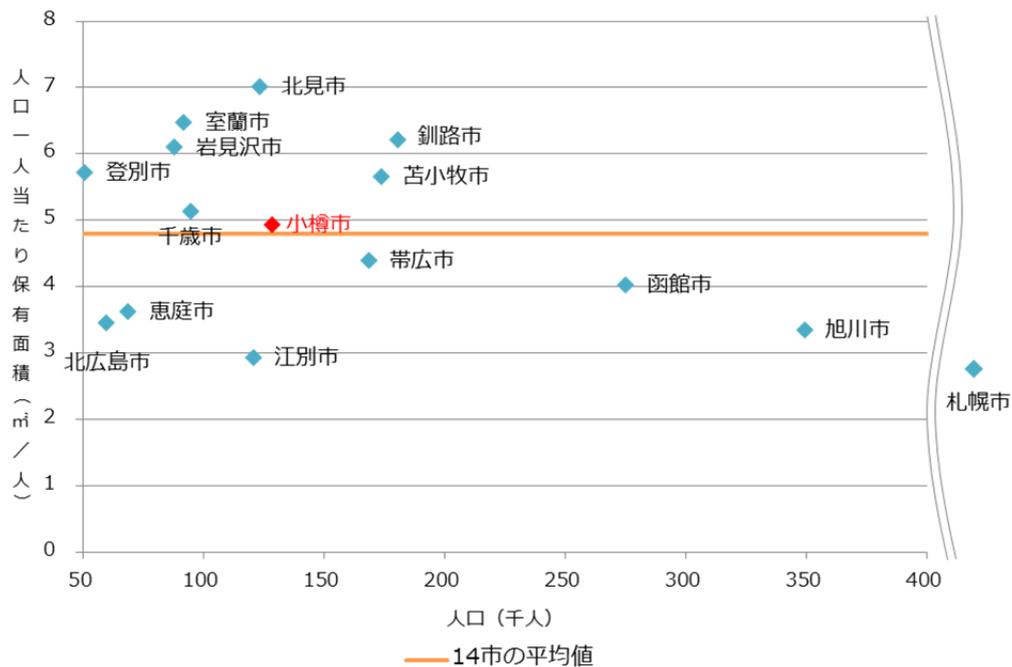
(4) 人口一人当たりの保有面積の他都市との比較

人口一人当たりの公共施設の保有面積について、平成 25 年の住民基本台帳の人口と総務省の「公共施設状況調」を用いて、人口 5 万人以上の道内 14 市と比較すると小樽市は、ほぼ平均の値となっています。

小樽市より人口が多い市では、釧路市や苫小牧市が多い面積ですが、それ以外の市は小樽市より少ない面積となっています。

一方、小樽市より人口が少ない市では、江別市、恵庭市、北広島市が小樽市より少ない面積で、それ以外の市では小樽市より多い面積となっています。

図 22 人口一人当たりの保有面積の比較



出典：(人口) 北海道総合政策部「住民基本台帳人口（平成 25 年 3 月 31 日時点）」
 (公共施設の延床面積) 総務省「公共施設状況調（2013 年）」

(5) 公共施設一覧

① 市民文化系施設

小樽市の市民文化系施設は、中分類で「集会施設」と「文化施設」があります。施設数 10、建物数 14、延床面積 18,612.39 m²となっています。

表 5 市民文化系施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
集会施設	かもめ会館	S56	173.95
	小樽駅前第二ビル公共プラザ	S49	739.22
	いなきたコミュニティセンター (集会室体育室)	H11	2,064.22
	勤労女性センター	S49	1,015.32
	勤労青少年ホーム	S42・H14	1,648.80
	桜東住宅桜東会館	S62	321.97
	手宮公園会館	H5	181.78
	銭函市民センター	S50	1,422.95
文化施設	小樽市民会館	S38	7,405.09
	小樽市民センター	H7	3,639.09
計			18,612.39

② 社会教育系施設

小樽市の社会教育系施設は、中分類で「図書館」と「博物館等」があります。施設数 10、建物数 14、延床面積 18,074.36 m²となっています。

表 6 社会教育系施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
図書館	図書館	S57	2,489.03
博物館等	総合博物館鉄道・科学・歴史館	H7	4,143.33
	総合博物館イベントハウス	H7	391.15
	総合博物館蒸気機関車資料館	H7	302.25
	総合博物館収蔵庫 A・C	H7・18	315.90
	総合博物館機関車庫 1号 (増築部分)	H7	344.02
	手宮洞窟保存館	H6	222.85
	石山収蔵庫 (1) (2) (3)	S32	4,310.00
	文学館・美術館	S27	4,442.13
	稲穂小学校 (生涯学習プラザ)	H7	1,113.70
計			18,074.36

③スポーツ・レクリエーション系施設

小樽市のスポーツ・レクリエーション系施設は、中分類で「スポーツ施設」と「レクリエーション施設・観光施設」があります。

施設数 16、建物数 17、延床面積 14,428.82 m²となっています。

表7 スポーツ・レクリエーション系施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
スポーツ施設	手宮陸上競技場更衣室	S35	181.44
	弓道場管理棟及び射場	S57	269.86
	総合体育館	S49	8,513.95
	桜ヶ丘球場運営ハウス	S50	207.36
	小樽公園庭球場管理運営ハウス	S54	106.92
	入船テニスコート運営ハウス	S57	107.50
	勝納漕艇研修センター	S55	139.00
	小樽勝納艇庫	S53	206.30
	望洋サッカー・ラグビー場運営ハウス	H15	292.90
	望洋シャントツエ運営ハウス	H9	226.26
	望洋シャントツエスタートハウス	H10	285.78
	望洋シャントツエ飛型審判塔	H10	315.00
	祝津ヨットハウス	S49	492.82
	からまつ公園運動場運営ハウス	S56	425.75
レクリエーション施設・観光施設	おたる自然の村 (管理棟、農林漁業体験実習館)	S60・62	2,521.50
	朝里ダム記念館	H5	136.48
計			14,428.82

④産業系施設

小樽市の産業系施設は、施設数 1、建物数 5、延床面積 3,448.73 m²となっています。

表8 産業系施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
産業系施設	産業会館	S31	2,137.73
	旧堺小学校 (事業内職業訓練センター、 シルバー人材センター、共用部分)	S37	1,311.00
計			3,448.73

⑤学校教育系施設

小樽市の学校教育系施設は、中分類で「学校」と「その他教育施設」があります。
施設数 39、建物数 85、延床面積 202,766.33 m²となっています。

表 9 学校教育系施設一覧 その1

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
学校	忍路中央小学校	S55	2,720.00
	塩谷小学校	S52・60	5,622.00
	幸小学校	S47	5,331.00
	長橋小学校	S53	5,832.00
	高島小学校	S55・58・H5	7,203.00
	手宮中央小学校	H26・27	6,895.85
	北手宮小学校	S54	3,671.00
	手宮西小学校	H3・4	5,315.00
	稲穂小学校	H7・8	5,885.00
	色内小学校	H2	5,126.00
	緑小学校	S45・46	5,135.00
	花園小学校	S52	5,196.00
	最上小学校	S61・62	5,187.00
	入船小学校	S51・52	4,315.20
	奥沢小学校	S51・52	4,690.00
	天神小学校	S54	5,014.00
	潮見台小学校	S55・57	6,084.00
	桜小学校	S41	6,175.00
	朝里小学校	S42・50	7,697.00
	望洋台小学校	S58・59	6,216.00
	豊倉小学校	S57・H7	1,941.00
	張碓小学校	H元・2	2,345.54
	桂岡小学校	S51・52	4,688.85
	銭函小学校	S63・H元	4,735.00
	忍路中学校	S47・48	2,787.00
	塩谷中学校	S48・50	3,938.00
	長橋中学校	S46・47・H4	6,919.00
	北山中学校	S33・34	5,205.20
	未広中学校	S54・57	5,259.00
	菁園中学校	H14・15	6,837.00
	西陵中学校	S56・58・H2	5,375.00
	松ヶ枝中学校	S31・H3	6,235.00
	向陽中学校	S60・61・H3	6,472.00

表 10 学校教育系施設一覧 その2

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)
学校	潮見台中学校	S50・H4	4,819.00
	桜町中学校	S36・60	4,984.00
	朝里中学校	S43・57	6,265.00
	望洋台中学校	H3・4	4,936.06
	銭函中学校	S54・55	5,622.00
その他教育施設	学校給食センター	H25	4,092.63
計			202,766.33

⑥子育て支援施設

小樽市の子育て支援施設は、中分類で「幼稚園・保育園・こども園」と「幼児・児童施設」があります。

施設数 6、建物数 7、延床面積 4,140.14 ㎡となっています。

表 11 子育て支援施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)
幼稚園・保育園・こども園	赤岩保育所	H13	797.75
	手宮保育所	S50	720.08
	奥沢保育所	H25	812.13
	銭函保育所	H26	965.88
	最上保育所	S51	420.04
幼児・児童施設	塩谷児童センター	S57	311.75
	地域子育て支援センターげんき	H12	112.51
計			4,140.14

⑦保健・福祉施設

小樽市の保健・福祉施設は、中分類で「高齢福祉施設」、「障害福祉施設」、「児童福祉施設」、「保健施設」、「その他社会福祉施設」があります。

施設数 4、建物数 9、延床面積 6,953.83 m²となっています。

表 12 保健・福祉施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
高齢福祉施設	花園共同住宅 (ホームヘルパー事務所)	S51	195.68
	新光 E 住宅高齢者生活相談所	H8	183.02
障害福祉施設	身体障害者福祉センター	S56	618.50
児童福祉施設	稲穂小学校 (こども発達支援センター分室)	H7	52.00
	さくら学園	S62	649.97
	教育委員会庁舎 (こども発達支援センター)	S56	405.10
保健施設	保健所庁舎	S47	1,995.36
その他社会福祉施設	小樽市総合福祉センター	S45	2,775.90
	花園共同住宅 (生活サポートセンター)	S51	78.30
計			6,953.83

⑧医療施設

小樽市の医療施設は、施設数 2、建物数 3、延床面積 1,160.17 m²となっています。

表 13 医療施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
医療施設	小樽市夜間急病センター	H25	552.12
	伝染病隔離病舎	S56	608.05
計			1,160.17

⑨行政系施設

小樽市の行政系施設は、「庁舎等」、「消防施設」、「その他行政系施設」があります。
施設数 43、建物数 47、延床面積 66,703.54 m²となっています。

表 14 行政系施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
庁舎等	本庁舎別館	S37	7,757.91
	建設事業課庁舎	S49	439.00
	教育委員会庁舎	S56	2,840.90
	港湾室庁舎	S33	569.42
	銭函サービスセンター	S48	426.38
	塩谷サービスセンター	S53	254.50
消防施設	消防本部庁舎	S58	3,660.91
	小樽市消防署	H6	1,910.31
	消防署塩谷出張所	S53	350.95
	消防署長橋出張所	H 元	472.09
	消防署手宮出張所高島支所	S46	305.45
	消防署手宮出張所	S45	732.26
	消防署塩谷出張所蘭島支所	S61	213.87
	消防署朝里出張所	H21	570.16
	消防署銭函支署	H10	595.39
	花園共同住宅（消防本部整備工場）	S51	405.63
その他行政系施設	廃棄物最終処分場管理事務所	H11	206.49
	廃棄物最終処分場車庫	H11	126.36
	建設事業課庁舎（重機車庫）	S49	290.60
	建設事業課土木資材倉庫（塩谷・幸地区1）	S56	264.70
	旧廃棄物処理場車庫	S52	144.00
	旧廃棄物処理場破碎ごみ搬出設備施設	S63	173.12
	本庁舎自動車車庫（海側1）	S44	168.00
	本庁舎自動車車庫（山側）	S57	168.32
	教育委員会庁舎付属体育館	S56	723.00
	港町埠頭上屋（11号・12号）	S40・42	6,976.91
	第2号埠頭上屋（4号・21号・22号）	S25・30	5,567.23
	第3号埠頭上屋（31号・32号・33号・34号）	S32・33・43	11,000.80
	中央上屋（1号・2号・3号・4号）	S47・48・H5	11,299.66
	港町埠頭1号上屋	H13	5,013.00
	消防訓練塔・市民消防防災研修センター	H2	694.61
	廃棄物事業所、作業員詰所、事務所、第1・第2車庫	S41・42・47・H25	2,253.61
旧堺小学校（堺小学校記念室）	S37	128.00	
計			66,703.54

⑩公営住宅

小樽市の公営住宅は、施設数 161、建物数 166、延床面積 225,705.63 m²となっています。

表 15 公営住宅一覧 その1

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)
公営住宅	稲穂北住宅・稲穂北従前居住者用住宅	H11	2,204.79
	蘭島住宅	S60	1,309.88
	塩谷 A 住宅	S50・51	9,792.77
	塩谷 B 住宅	S46・47・49	2,858.70
	塩谷 C 住宅	S47・48・50	10,252.76
	塩谷 D 住宅	S49	1,707.80
	塩谷 E 住宅	S49	2,948.99
	オタモイ住宅	H17・19・22・24	16,801.49
	オタモイ C 住宅	S44・45	2,867.52
	オタモイ F 住宅	S45・46	3,323.66
	祝津住宅	S54・57・58・59・60・61・62	32,348.42
	高島住宅	S52・53・54	9,747.87
	手宮公園住宅	H5・7	11,658.22
	梅ヶ枝住宅	S38	621.92
	花園共同住宅	S51	989.93
	緑 A 住宅	H 元・2	9,935.31
	緑 B 住宅	S58	2,413.69
	最上 A 住宅	S51・60・61	5,270.08
	最上改良住宅	S48・49	3,064.96
	松ヶ枝住宅	S63・H 元	4,248.26
	入船住宅	H12	1,835.61
	真栄改良住宅	S44	2,415.36
	勝納住宅	H14・16	8,299.18
	潮見台住宅	S58	897.27
	若竹住宅	S44・45・47	9,952.80
	桜 A 住宅	S62・63	6,161.46
	桜 E 住宅	H10・11	7,800.65
	桜東住宅	S54・56	8,400.21
	新光 B 住宅	S54・55・56	6,381.34
	新光 C 住宅	S57	4,352.30
	新光 E 住宅	H8・9	5,956.98
	新光 F 住宅	S53	6,535.71
張碓住宅	S59	875.07	

表 16 公営住宅一覧 その2

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)
公営住宅	桂岡住宅	S44・45・46	6,054.56
	銭函住宅	H6・8	12,551.63
	稲穂改良住宅	S48	2,868.48
計			225,705.63

⑪公園

小樽市の公園の施設は、施設数 5、建物数 5、延床面積 1,171.96 ㎡となっています。

表 17 公園一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)
公園	長橋なえぼ公園森の自然館	H9	395.07
	手宮緑化植物園緑の相談所	S57	324.61
	運河公園公衆便所	H6	105.08
	子どもの国施設内動物飼育管理舎	S44	245.95
	小樽公園内倉庫	S50	101.25
計			1,171.96

⑫供給処理施設

小樽市の供給処理施設は、施設数 6、建物数 7、延床面積 6,115.51 ㎡となっています。

表 18 供給処理施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (㎡)
供給処理施設	廃棄物最終処分場排水処理施設	H11	1,216.84
	産業廃棄物最終処分場 (管理棟、処理施設)	S60	223.39
	旧廃棄物処理場汚水処理施設	S51	412.08
	旧廃棄物処理場	S52	1,011.63
	ごみ焼却場	S40	769.76
	し尿処理場	S46	2,481.81
計			6,115.51

⑬その他

小樽市のその他の施設は、施設数 22、建物数 43、延床面積 32,317.06 m²となっています。

表 19 その他の施設一覧

中分類	建物名	建築年度	延床面積 (m ²)	
その他	小樽市公設青果地方卸売市場 (市場、冷蔵庫、倉庫)	S47・52	8,099.13	
	小樽市公設水産物地方卸売市場 (上屋、卸売場、検量施設、排水処理施設)	S51・52・53	4,606.95	
	旧若竹小学校	S46・47・55	3,874.00	
	旧祝津小学校	S62・63	3,035.00	
	旧高島魚揚場 (事務所、上屋)	S35	2,325.74	
	小樽市葬斎場	H3	2,129.17	
	旧学校給食新光共同調理場	S39・42・49	1,940.87	
	いなきたコミュニティセンター駐車場	H11	1,746.43	
	小樽駅前第一ビル (店舗、事務所、公共ブ ラザ、管理人室、倉庫)	S48	1,139.94	
	於古発川店舗C棟	S37	724.49	
	祝津住宅付属合併処理槽	S56	529.04	
	旧小樽市教育職員独身寮	S47	486.11	
	内航船客公共待合所	S33	468.26	
	旅客上屋 (1)	H6	455.00	
	外航船客公共待合所	S57	284.79	
	港湾室作業員詰所	H3	186.84	
	(株)マリンウェーブ保管庫	S57	181.66	
	手宮公園住宅受水室	H5	103.64	
	計			32,317.06

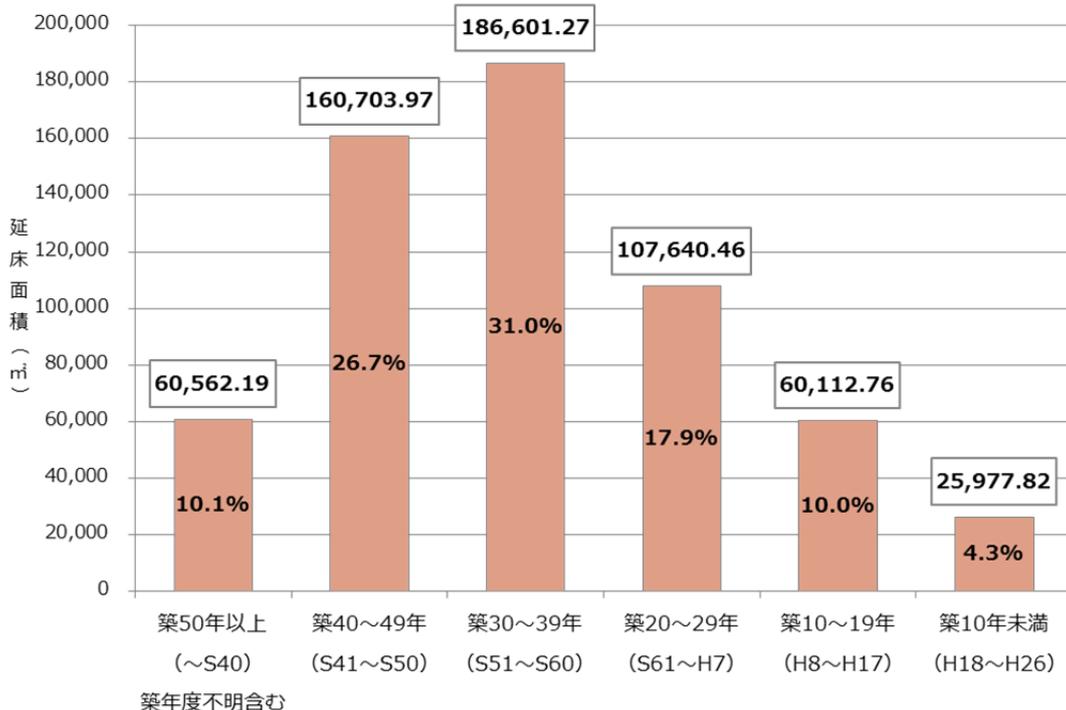
(6) 老朽化の状況

【公共施設】

公共施設の老朽化の状況を見ると、建築後 30 年から 39 年（昭和 51 年度から 60 年度に建設）の施設が最も多く延床面積で 186,601.27 m²、全体の約 31.0%を占めています。次に、建築後 40 年から 49 年（昭和 41 年度から 50 年度に建設）の施設となっており、延床面積で 160,703.97 m²、全体の約 26.7%となります。

建築後 30 年以上経過すると、建物の大規模改修の必要や設備機器等の更新時期を迎えることが多くなると一般的に言われておりますが、小樽市の場合、建築後 30 年以上を経過している公共施設は、延床面積で 407,867.43 m²となっており、全体の約 67.8%を占めています。

図 23 建築後の経過年数と延床面積の比較



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

【インフラ施設】

小樽市のインフラ施設のうち、橋りょうについて耐用年数 60 年を経過したものは、135 本中 11 本で約 8.1%、1,174 m²（約 6.9%）となります。

【公営企業施設】

小樽市の公営企業施設のうち、上水道施設について耐用年数 40 年を経過したものは、上水道の総延長 620,176m 中 130,612m で約 21.1%となります。

下水道施設について耐用年数 50 年を経過したものは、総延長 626,533m 中 16,965 m で約 2.7%となります。

(7) 耐震化の状況

【公共施設】

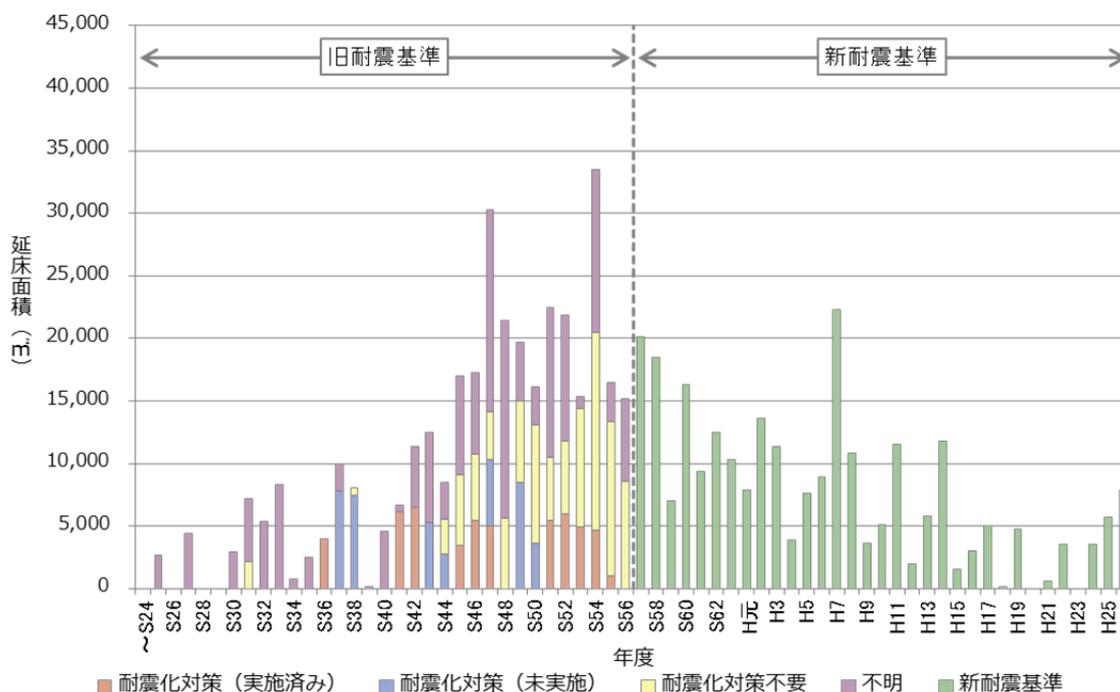
昭和 56（1981）年 5 月以前の耐震基準（旧耐震基準）は、地震などの災害時における建物の耐震性に問題があるとされ、耐震補強などの対策を講じることが必要とされています。

小樽市の公共施設の建設年度別の延床面積を見ると、昭和 56（1981）年以前の旧耐震基準の延床面積が 345,972.53 m² で全延床面積の 57.5% を占めています。

そのうち、構造補強などの耐震化対策を実施済みの面積が 52,500.22 m² となっており、15.2% となります。未実施の面積が 40,540.03 m²（11.7%）、耐震化不要の面積が 98,918.88 m²（28.6%）、不明が 154,013.40 m²（44.5%）となります。

耐震化が必要で未実施のものと不明のものをあわせると、旧耐震基準の延床面積の約 56.2% となります。

図 24 公共施設の建設年度別の耐震化対策の実施別延床面積



- ・耐震化対策（実施済み）…… 旧耐震基準で建てられた建物で、耐震診断の結果、耐震性が不足していることが判明し、耐震化対策を実施したもの
- ・耐震化対策（未実施）…… 旧耐震基準で建てられた建物で、耐震診断の結果、耐震性が不足していることが判明したが、まだ耐震化対策を実施していないもの
- ・耐震化対策不要 …………… 旧耐震基準で建てられた建物で、耐震診断の結果、耐震化対策を実施する必要性がないと判明したもの
- ・不明 …………… 旧耐震基準で建てられた建物で、耐震診断を行っていないため、耐震化対策が必要かどうか不明のもの
- ・新耐震基準 …………… 新耐震基準で建てられた建物

出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

第2章 公共施設等の今後の課題について

1. 将来の更新費用の推計

小樽市では、これまで、公共施設（建物）や道路・橋りょうなどのインフラ施設、上下水道などの公営企業施設について、下記長寿命化計画に基づくなど、必要に応じて、維持補修や老朽化対策に努めてきました。

対象施設	長寿命化計画など
市営住宅	小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画
学校	小樽市立小中学校学校規模・学校配置適正化基本計画
橋りょう	小樽市橋梁長寿命化修繕計画
公園	小樽市公園施設長寿命化計画
上下水道	小樽市上下水道ビジョン

しかしながら、公共施設等の老朽化が全国的に問題となっており、本市においても同様に、今後多くの公共施設等が一斉に大規模改修や建替えなどの更新時期を迎え、多額の更新費用が必要になると見込まれます。

今後、公共施設等の総合的かつ計画的な管理等に関する基本的な考え方をまとめるに当たっては、長期にわたる公共施設等の更新費用を十分に考慮する必要があるため、総務省が監修した「公共施設等更新費用試算ソフト」を用い、下記条件により今後40年間に必要な公共施設等の更新費用を試算しました。

「公共施設等更新費用試算ソフト」による条件

【推計の手法】

1. 現在保有する公共施設等をそれぞれ設定した更新年数の経過後に同じ面積・延長等で更新すると仮定して試算
2. 公共施設等の面積・延長の数量データに更新単価を乗じることにより将来の更新費用を推計
3. 更新単価は、工事实績等により設定された更新ソフトの値を使用

【更新の考え方】

1. 公共施設 耐用年数を60年とし、30年で大規模改修・60年で建替えすると仮定（上下水道の建物や機械・電気設備（プラント）も同様）
2. 道路 舗装の耐用年数を15年とし、道路の総整備面積を15年で割ったものを毎年度更新していくと仮定（ロードヒーティングも同様）
3. 橋りょう 耐用年数を60年とし、60年で更新すると仮定
4. 上水道管 耐用年数を40年とし、40年で更新すると仮定
5. 下水道管 耐用年数を50年とし、50年で更新すると仮定

【公共施設】

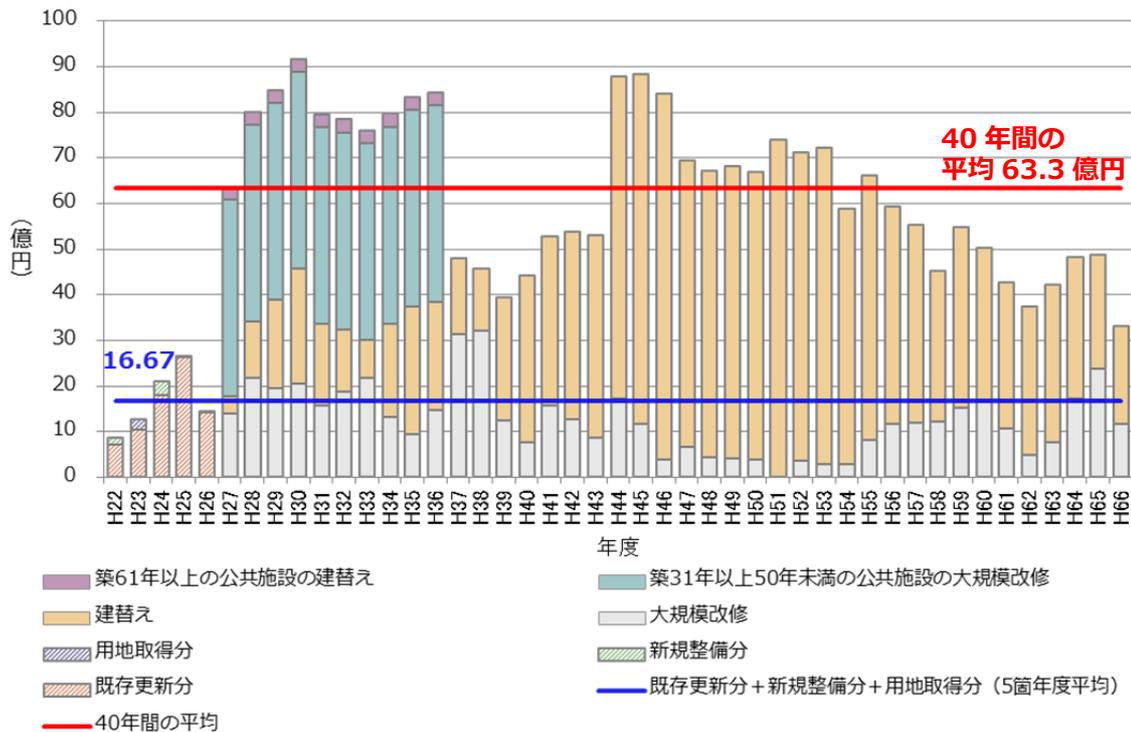
小樽市の公共施設について、将来の更新費用の推計を行ったところ、平成 27 年度からの 40 年間で総額 2,531.8 億円、40 年間の平均で約 63.3 億円との結果が算出されました。

直近 5 年間（平成 22 年度から平成 26 年度）の公共施設にかかる投資的経費（既存更新分及び新規整備分・用地取得分）の年平均が 16.67 億円であり、約 3.8 倍の費用が必要となります。

また、更新費用の推移をみると、当初の 10 年間（平成 27 年度から 36 年度）は、築 31 年以上 50 年未満の公共施設の大規模改修に要する費用が更新費用の約半分を占めており、直近 5 年間（平成 22 年度から 26 年度）の年平均の約 4.8 倍、約 80 億円の費用がかかると試算されました。

平成 37 年度以降しばらくは、直近 5 年間（平成 22 年度から 26 年度）の年平均の 3 倍程度の更新費用で推移するものの、その後、昭和 40 年代後半に建設された建物が耐用年数の 60 年を迎えるため、建替え費用が発生し平成 44 年度から 46 年度には、再び 80 億円以上の更新費用が必要になる試算となります。

図 25 公共施設の更新費用



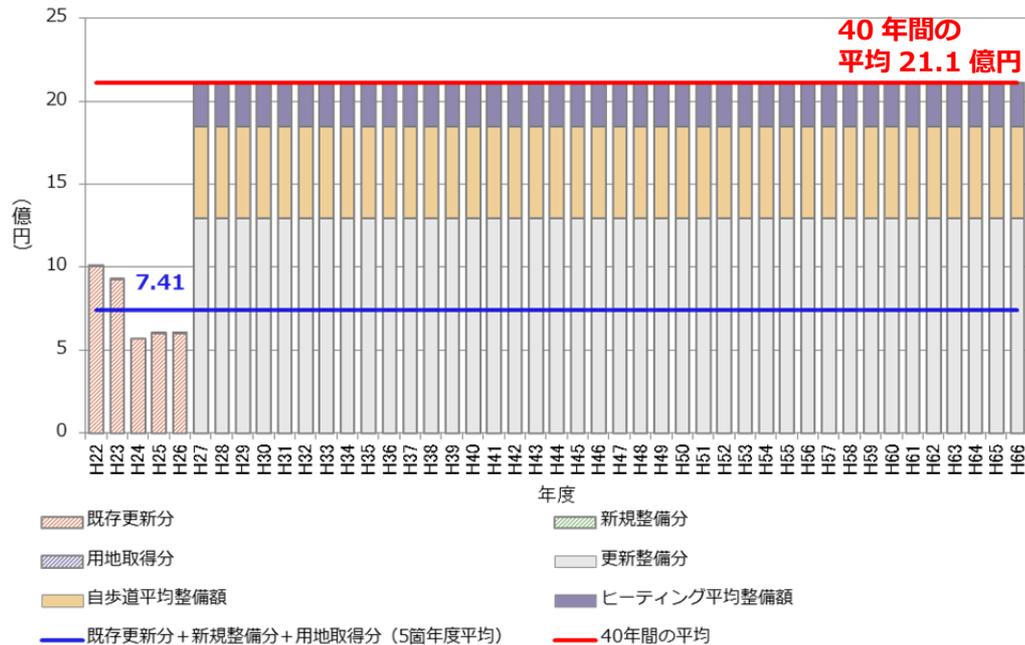
出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

【インフラ施設】

小樽市のインフラ施設（道路、橋りょう）について、将来の更新費用の推計を行ったところ、平成 27 年度からの 40 年間で道路の更新費用が総額 739.7 億円、ロードヒーティングの更新費用が総額 104.2 億円、合計 843.9 億円となり、40 年間の平均で約 21.1 億円と算出されました。

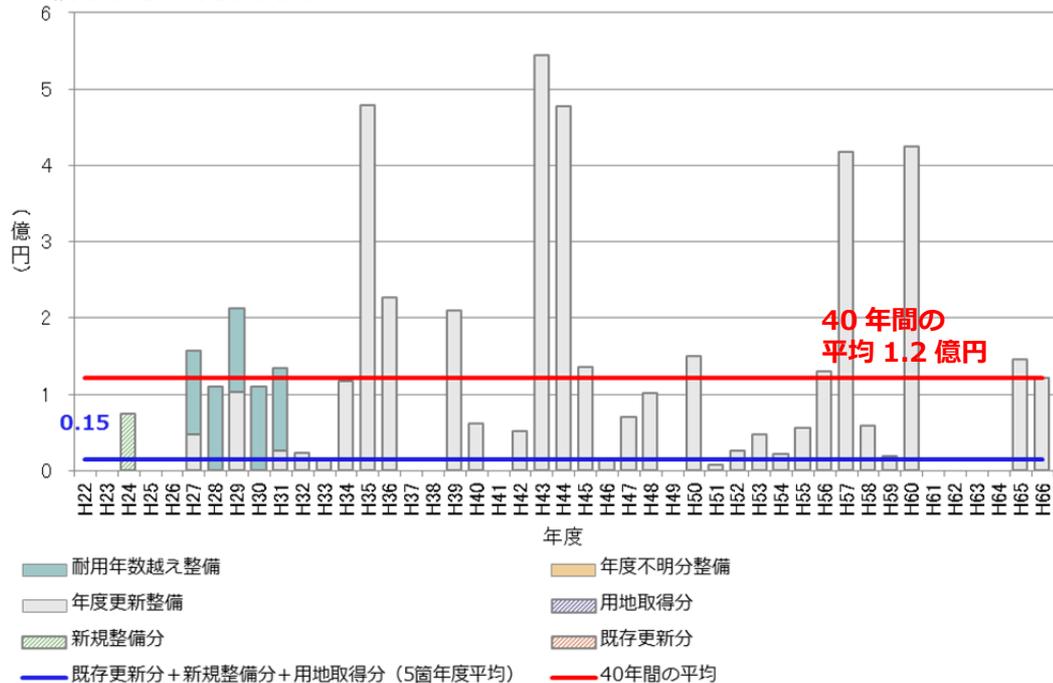
橋りょうの更新（架け替え）費用が総額で 48.8 億円となり、40 年間の平均で約 1.2 億円と算出されました。

図 26 道路の更新費用



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

図 27 橋りょうの更新費用



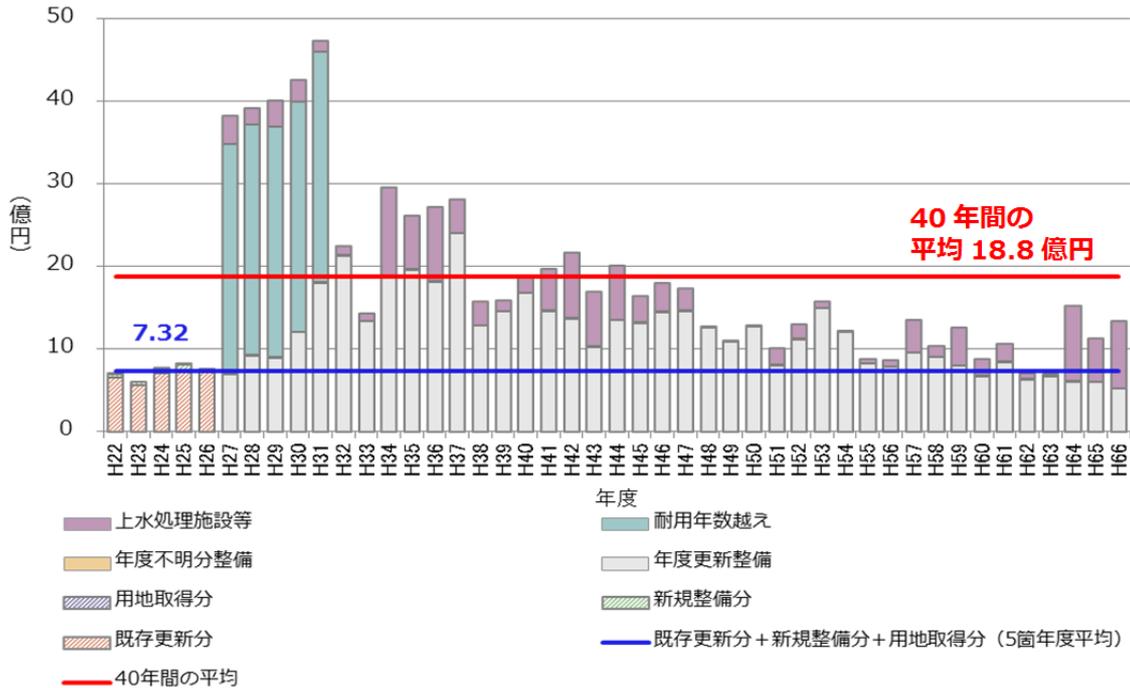
出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

【公営企業施設】

小樽市の公営企業施設（上水道、下水道、病院施設）について、将来の更新費用の推計を行ったところ、平成 27 年度からの 40 年間で上水道の更新費用で総額 751.7 億円となり、40 年間の平均で約 18.8 億円と算出されました。

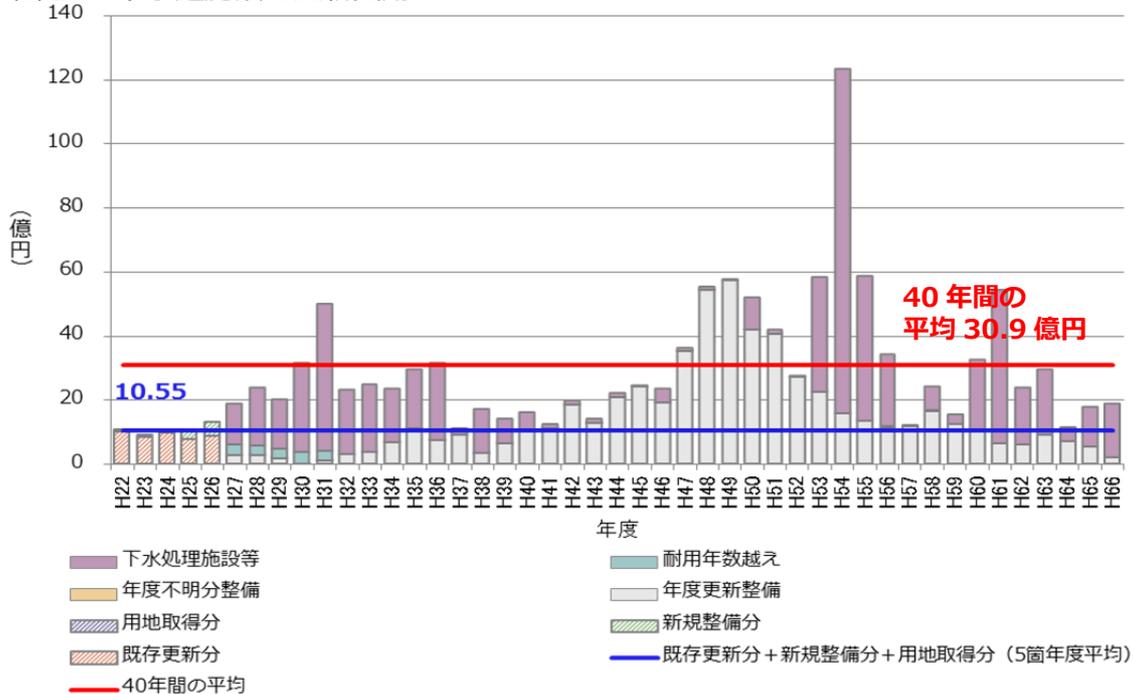
同様に、下水道の更新費用が総額で 1,235.0 億円、40 年間の平均で約 30.9 億円、病院施設の更新費用が総額で 174.9 億円、40 年間の平均で約 4.4 億円と算出されました。

図 28 上水道施設の更新費用



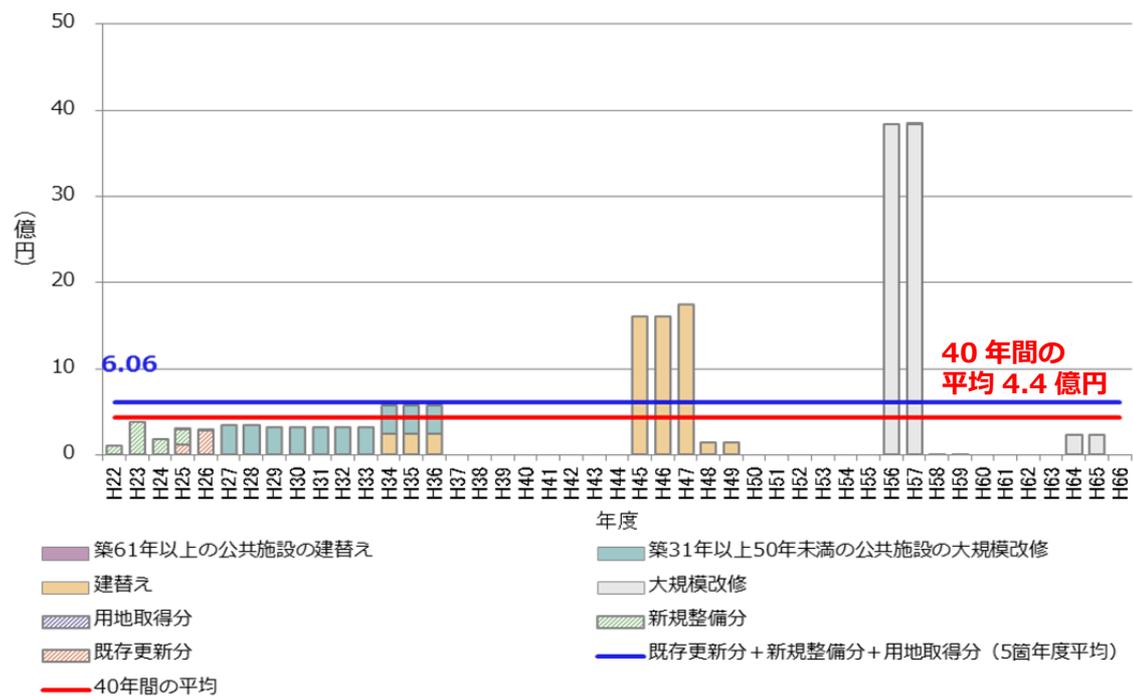
出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

図 29 下水道施設の更新費用



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

図 30 病院施設の更新費用



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

※過去 5 年間の投資的経費の平均については、新築に係る事業費規模が大きいため、その事業費を起債償還年限の 30 年で割り返し、平準化を図っています。

2. 将来人口の見通しと市有施設量

第1章の「1. 小樽市の人口」で触れたとおり、小樽市の人口は昭和 35（1960）年以降減少を続けており、その傾向は今後も続くと思われています。

小樽市では、人口増加や高度経済成長の背景のもと市民ニーズに対応するため、これまで多くの公共施設等を整備してきました。

今後、人口が大幅に減少していくなかで、公共施設等の総量を人口に見合った規模に最適化していくことが必要になってくると考えられます。

また、15歳未満の年少人口の減少や65歳以上の老年人口の増加など人口構造の変化は、公共施設等の需要や利用状況にも大きく影響を与えるため、人口構造の変化に対応した施設機能のあり方、適正規模の設定などの検討も必要になると考えられます。

3. 将来更新費用と財政見通し

小樽市の公共施設等は、老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や建替えなど多額の財政需要が見込まれます。

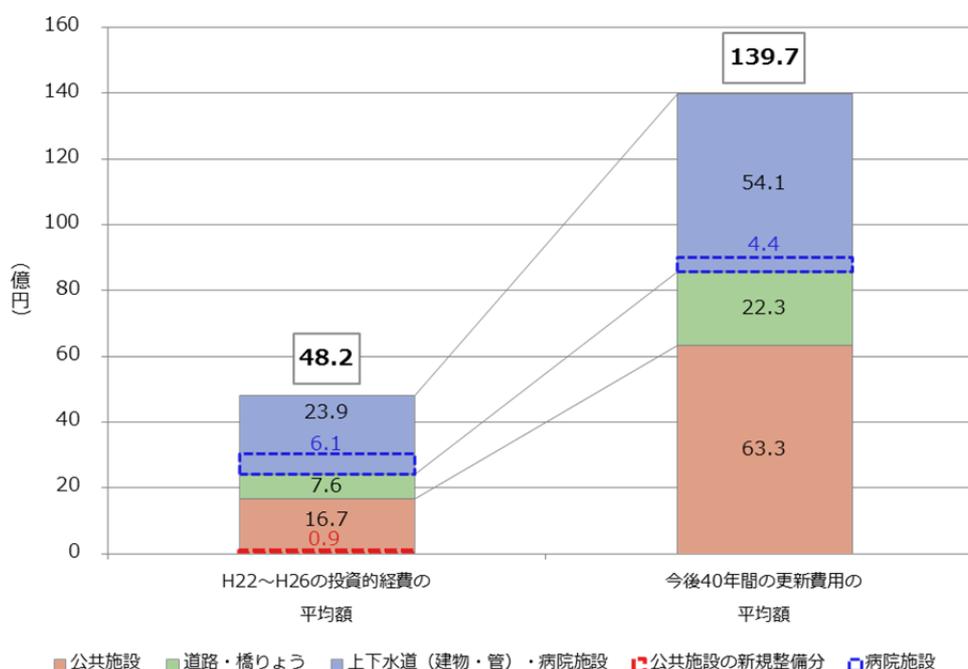
一方で、小樽市の財政状況は、厳しい状況が続いており、その中から公共施設等の更新費用に充てる投資的経費を捻出していかなければなりません。

今後、人口減少に伴う税収減や高齢者の増加に伴う扶助費の増大など財政状況を取り巻く環境がより厳しくなる状況が想定されます。

平成 22 年度から 26 年度の 5 年間で公営企業施設を含む投資的経費の平均が約 48.2 億円であるのに対し、今後 40 年間の更新費用の平均が約 139.7 億円となり、約 2.9 倍の費用がかかる試算結果となっており、現状のままでは、対応しきれないことが想定されます。

そのような状況を踏まえ、公共施設等にかかる更新費用と財政の見通しについての確に把握しつつ、どのように維持管理していくかを検討する必要があります。

図 31 直近の投資的経費の平均と今後 40 年間の更新費用の平均額



出典：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」により作成

